

中小企業 景況調査報告書

2022年

10月 ▶ 12月期

2023年1月

全国商工会連合会

中小企業景況調査（2022年10月～12月期）

1. 対象期間 2022年10月～12月
(調査時点：2022年12月1日)
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,824企業（回答率97.8%）

業 種	回答企業数	構成比 (%)
製 造 業	1,605	20.5
建 設 業	1,192	15.2
小 売 業	2,151	27.5
サ ー ビ ス 業	2,876	36.8
合 計	7,824	100.0

(注1) DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

(注2) 「年」の表記は、特に記載がない限り平成とします。

4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

委 員	木下 梨緒	内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（総括担当）付 政策企画専門職
委 員	佐倉 環	（公益社団法人 日本経済研究センター 研究本部 研究員）
委 員	山口 修平	（日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第1グループ 主任研究員）
委 員	青野 一輝	（日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第2グループ 研究員）
委 員	百武 伸英	（商工組合中央金庫 産業調査部 次長）
委 員	伊原 誠	（独立行政法人 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課）
*委 員	小暮 亮	（全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課 課長）
事務局	元木 賢悟	（全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課）
	宮川 莉奈	（全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課）

(注) *印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業			建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	430	26.8	総合工事業	640	53.7
飲料・飼料・たばこ	62	3.9	職別工事業	333	27.9
繊維工業	47	2.9	設備工事業	219	18.4
衣服・その他繊維製品	69	4.3			
木材・木製品	73	4.5			
家具・装備品	76	4.7			
パルプ・紙・紙加工品	15	0.9			
印刷・同関連業	89	5.5			
化学工業	20	1.2			
プラスチック製品	52	3.2			
窯業・土石製品	77	4.8			
金属製品	174	10.8			
一般機械器具	158	9.8			
電気機械器具	52	3.2			
輸送用機械器具	47	2.9			
精密機械器具	16	1.0			
その他	148	9.2			
合 計	1,605	100.0	合 計	1,192	100.0

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	71	3.3	飲食店（一般・遊興）	920	32.0
織物・衣服・身の回り品	222	10.3	宿泊業	251	8.7
飲食料品	939	43.7	運送業	78	2.7
自動車・自転車	92	4.3	自動車整備業	357	12.4
家具・建具・じゅう器	169	7.9	洗濯・理美容業	772	26.8
その他	658	30.6	その他	498	17.3
合 計	2,151	100.0	合 計	2,876	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	730	45.5	561	47.1	1,700	79.0	2,198	76.4
3～ 5	304	18.9	280	23.5	327	15.2	439	15.3
6～ 10	236	14.7	169	14.2	79	3.7	121	4.2
11～ 20	197	12.3	130	10.9	29	1.3	71	2.5
21～ 50	99	6.2	43	3.6	16	0.7	47	1.6
51～100	29	1.8	8	0.7				
101～300	10	0.6	1	0.1				
合 計	1,605	100.0	1,192	100.0	2,151	100.0	2,876	100.0

[産業全体]

コスト面の懸念を背景に、やや足踏み状態が続く中小企業の景況

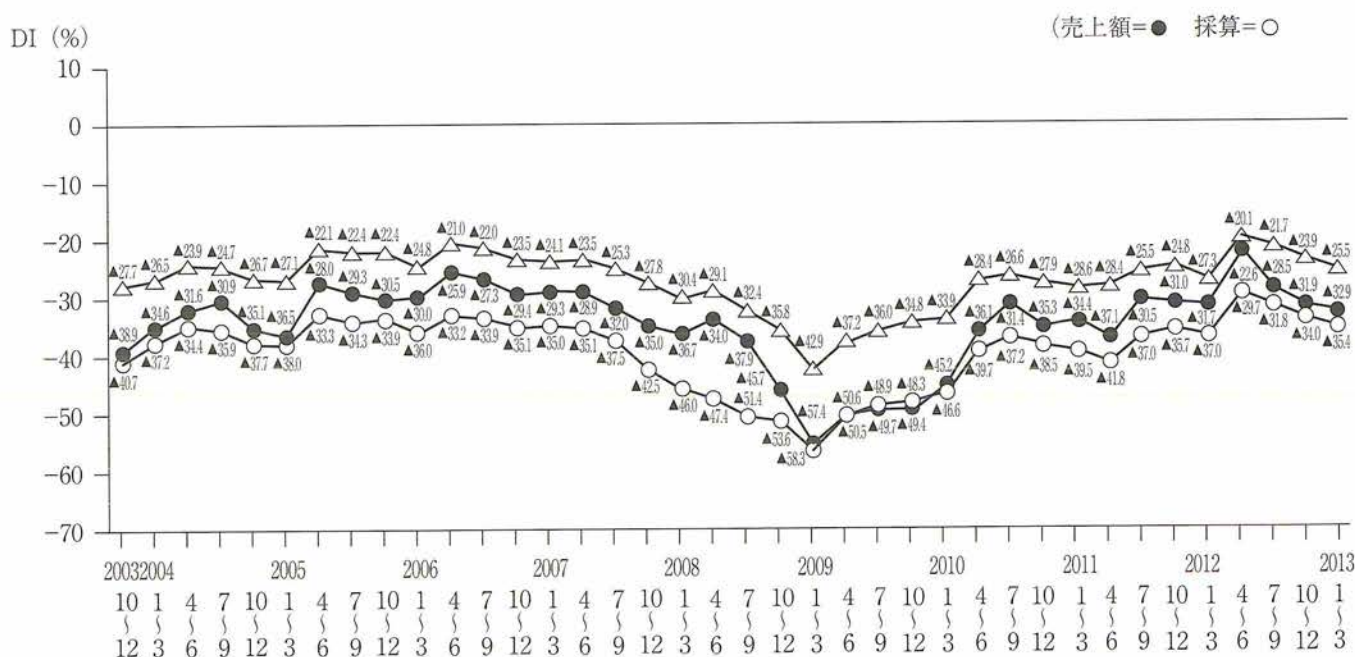
全国商工会連合会（会長：森義久）は、2022年10 - 12月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、12月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2022年10 - 12月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス10.6（前期比0.8ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス35.1（同0.2ポイント低下）、資金繰りはマイナス17.8（同0.2ポイント低下）であった。売上額DIは改善しているものの、その上昇幅は1ポイントに満たず、また、採算、資金繰りの悪化幅もそれぞれ0.2ポイントとわずかであり、DIの水準は前回から大きくは変動しておらずほぼ横ばいの状況が続いている。また、DIを1年前の同時期と比較すると、売上額はプラス12.7ポイント、資金繰りがプラス0.6ポイント上回っている一方で、採算のみ4.1ポイント下回って推移していた。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野でみると、売上額DIは建設業を除く3業種で前期水準を上回ったものの、採算DIが改善したのは製造業のみ、資金繰りDIはサービス業のみが対前期でプラスであった。業種別に詳細をみていくと、まず、製造業は売上額DIが前期比で0.5ポイント、採算は2.2ポイントそれぞれ上昇したが、資金繰りは0.6ポイント低下した。次に、建設業は売上額1.3ポイント、採算0.8ポイント、資金繰り2.2ポイントと、唯一全てのDIが低下している。小売業は売上額のみ2.5ポイント上昇したものの、その他の採算（0.9ポイント）、資金繰り（0.4ポイント）はいずれも小幅に悪化している。また、サービス業は売上額が0.5ポイント、資金繰りは1.0ポイント上昇している一方で、採算のみ0.8ポイント低下する結果となった。

1. 主要3項目の動き

〈図1-1〉主要景況項目



経営上の問題点としては、引き続きコスト面に関する懸念をあげる経営者が増えていることが明らかである。製造業の「原材料価格の上昇」は46.6%（対前期1.7ポイント増）、建設業「材料価格の上昇」53.3%（同4.2ポイント増）、小売業「仕入単価の上昇」33.2%（同1.3ポイント増）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」35.7%（同5.1ポイント増）と、いずれの業種でも材料や仕入れ価格の問題を指摘する項目が2位以下を大きく引き離しており、特に建設業ではその割合が5割を超えるに至っている。

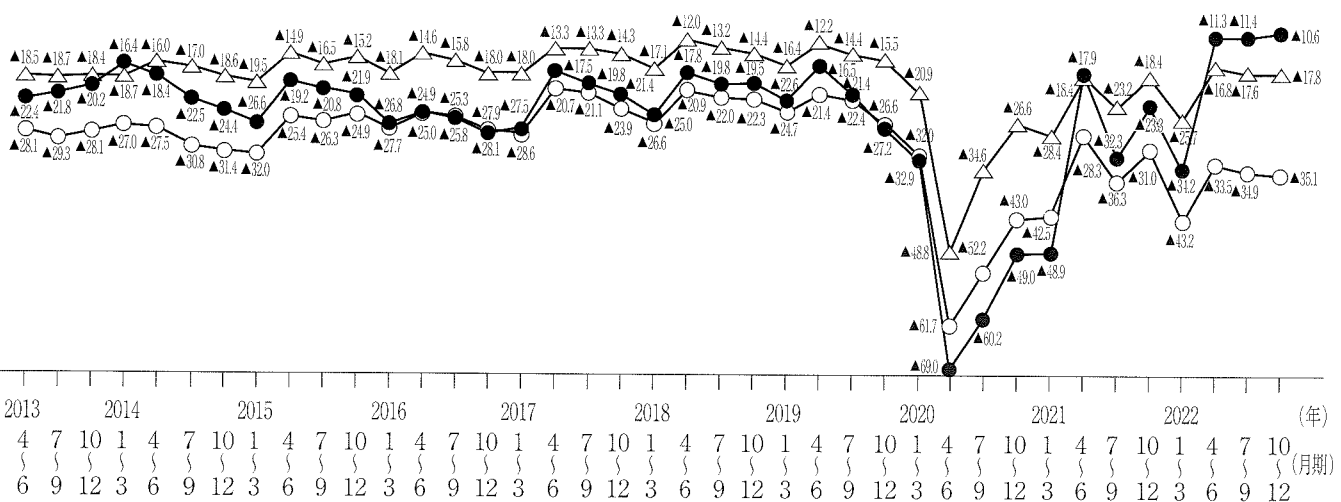
今回の調査結果は主要3DI共に変化の幅はそれほど大きくはなかったが、先行きの不透明さなどを背景として景況はやや足踏み状態にあることを示している。最新の日銀短観（2022年12月）の調査結果によると、中小企業の業況判断DIは足元では予想を上回っていたものの、「先行き」の景況については悪化が見込まれ、特に非製造業においてその幅が大きかった。すでに第8波に入った新型コロナウイルスの今後の状況や、物価高、円安など、中小企業の先行きへ影響を及ぼす懸念材料は依然として複数存在する。2022年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」には中小企業に対する支援策なども盛り込まれているが、これからも中小企業向けのきめ細かな支援、サポート体制の継続が必要となろう。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

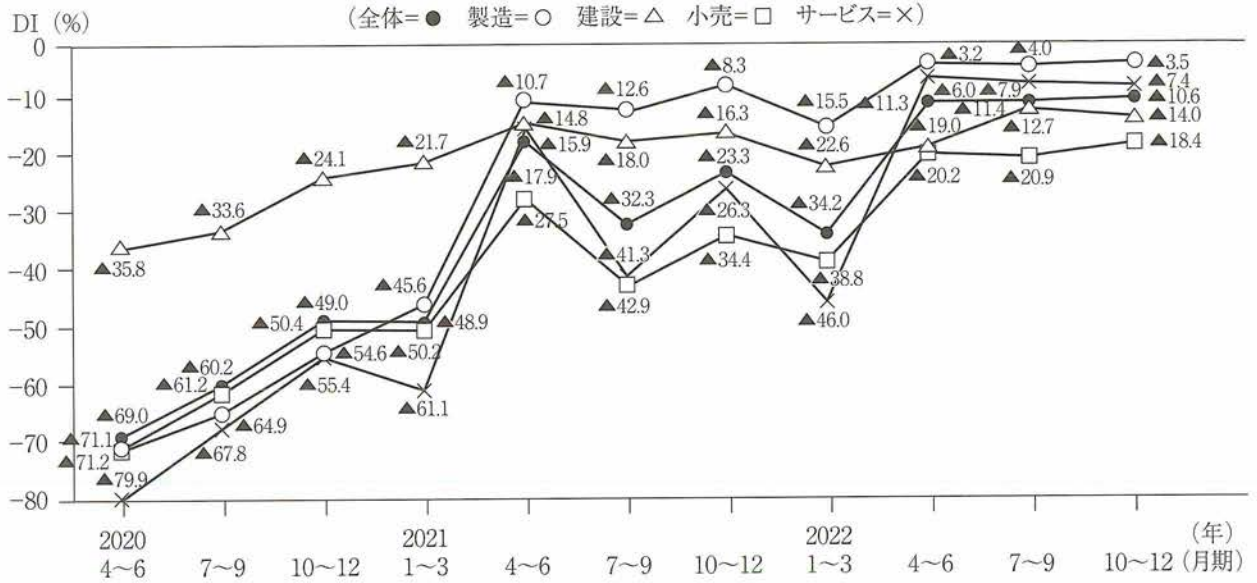
連絡先 産業政策課 元木 宮川 TEL 03 - 6268 - 0085（直通）

の動き ー前年同期比ー

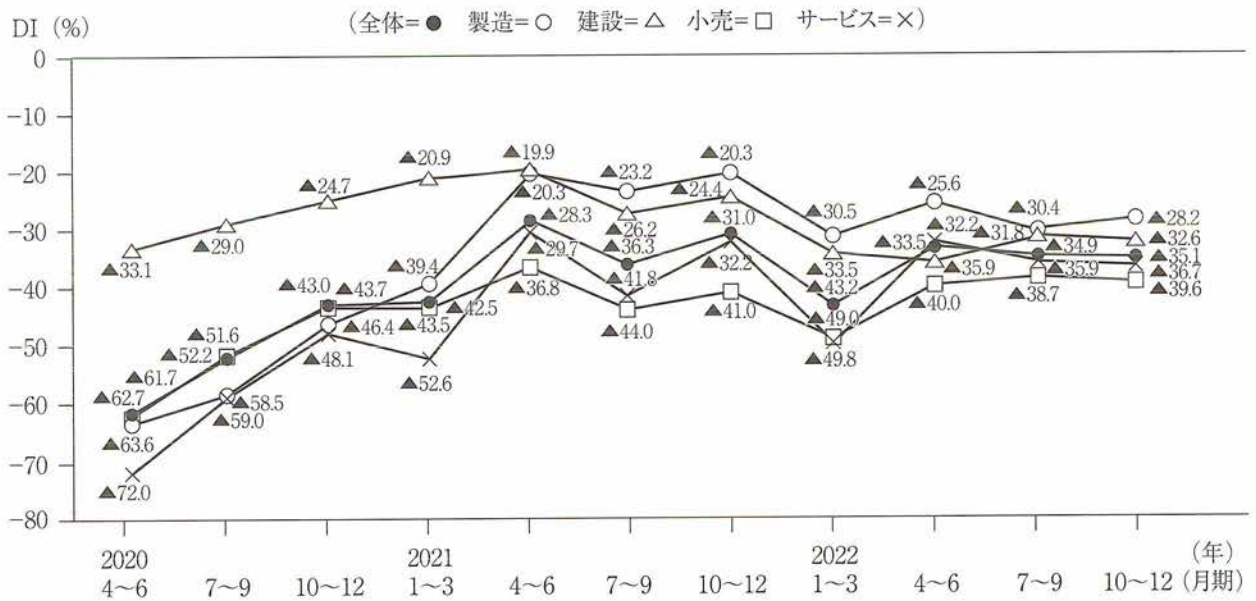
資金繰り=△)



〈図1-2〉売上（完成工事）額 ー前年同期比ー

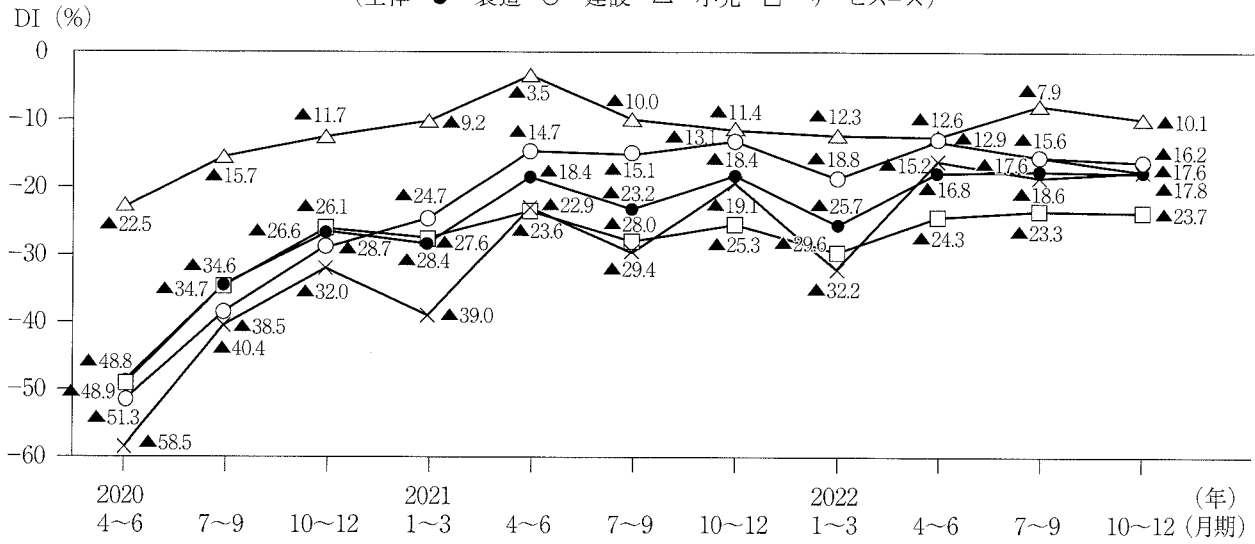


〈図1-3〉採算 ー前年同期比ー



〈図1-4〉資金繰り ―前年同期比―

(全体=● 製造=○ 建設=△ 小売=□ サービス=×)



製造業

コスト面の懸念がさらに拡大する製造業

2022年10-12月期の製造業の主要3DIは、売上(加工)額DIはマイナス3.5(前期比0.5ポイント上昇)、採算(経常利益)DIはマイナス28.2(同2.2ポイント上昇)と前期から改善したものの、資金繰りDIはマイナス16.2(同0.6ポイント低下)と2四半期連続で悪化した。また、DIを1年前の同時期と比較すると、売上は4.8ポイント上回るものの、採算は7.9ポイント、資金繰りは3.1ポイント下回って推移している。

DIの内訳をみると、売上と採算では当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答が増えてはいるもののその割合はわずかである(売上0.4ポイント、採算0.2ポイント)。また、DIが唯一低下した資金繰りについても「増加・上昇・好転」の割合は前期と変わらず、「減少・低下・悪化」したという回答がやや増加していた(0.6ポイント)。

DIを業種別にみると、全17業種のうち売上額で5、採算は9、資金繰りは6の業種で対前期からの改善を示したが、このうち主要3DI全てが対前期プラスとなった業種は「食料品製造業」「金属製品製造業」「輸送用機械器具製造業」の3業種にとどまる。反対に全てが対前期より低下したのは「繊維工業」「衣料・その他繊維製品製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「化学工業」「その他製造業」の5業種と業種によりバラつきがあることがわかる。製造業のDIは水準自体がプラスとなる業種も複数存在するが、売上高DIの水準は前回同様8業種でプラスを示した。

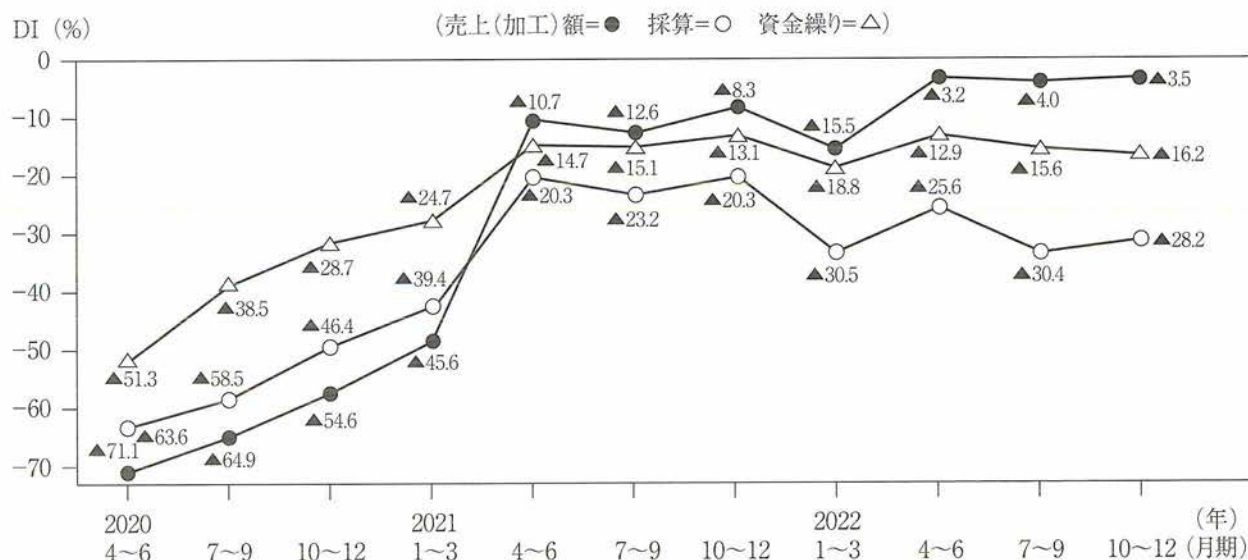
地域別では、全8地域のうち売上が4、採算6、資金繰りは4つの地域で前回より改善したが、中でも「四国」の売上は対前期で11.5ポイントと2桁以上上昇した。また、「中部」「九州」の2地域は主要3DI全てが改善を示している一方で「近畿」のみは3DI全てが悪化している。今回、売上額DIは「中部」「中国」「四国」の3地域で水準自体がプラスに推移した。(それぞれ、1.1、6.3、5.0)。

人口規模別のDIは一番規模の小さい「人口一万人未満の地区」と一番大きい「人口十万人以上の地区」で3DI全てが改善しているのに対して、「人口三万人～十万人未満」では全てが悪化しており、規模による明確な傾向はみられない。一方、従業員規模別でみると全7区分のうち売上が4、採算5、資金繰りは2つの区分で改善しており、特に採算DIが改善した区分が多い。また、売上額DIは「11人～20人以下」「21人～50人以下」「51人～100人以下」「101人以上」の規模の大きい4つの区分で前回同様水準自体がプラスを維持している(それぞれ3.0、8.2、10.3、40.0)。

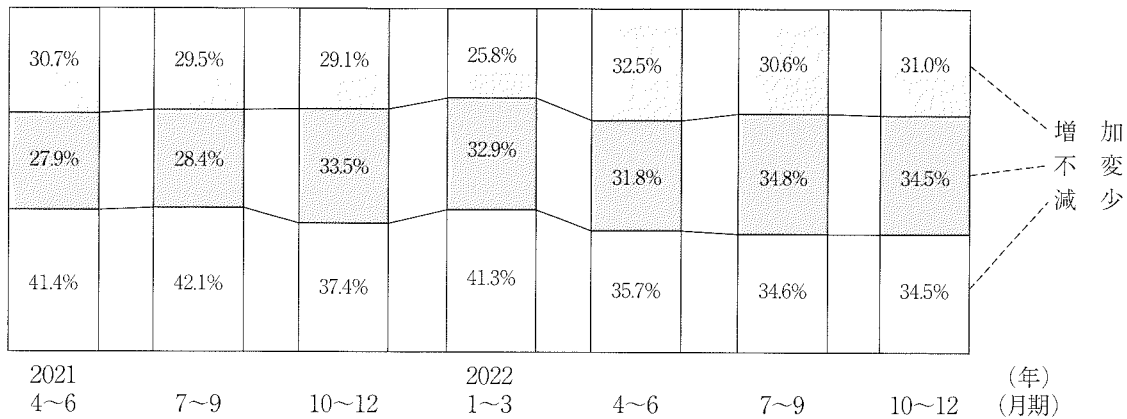
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘されるのは5期連続で「原材料価格の上昇」が一位となり、4割を超える46.6%(対前期2.6ポイント増加)の経営者が指摘をしていることがわかる。2位も前回同様「需要の停滞」があげられているが、その割合は2.6ポイント減少し、12.4%と1位とは大きく差がついている。続く3位は「従業員の確保難」7.9%(同0.4ポイント増加)、4位「生産設備の不足・老朽化」7.5%(同0.4ポイント低下)で前回とは順位が入れ替わっているが、指摘する割合としては大きく変わらない。また、前回6位だった「原材料費・人件費以外の経費の増加」は前回より1.2ポイント増加し、5位に浮上した。1位の項目とあわせると製造業におけるコスト面の不安は引き続き大きくなっている。

1. 主要3項目の動き

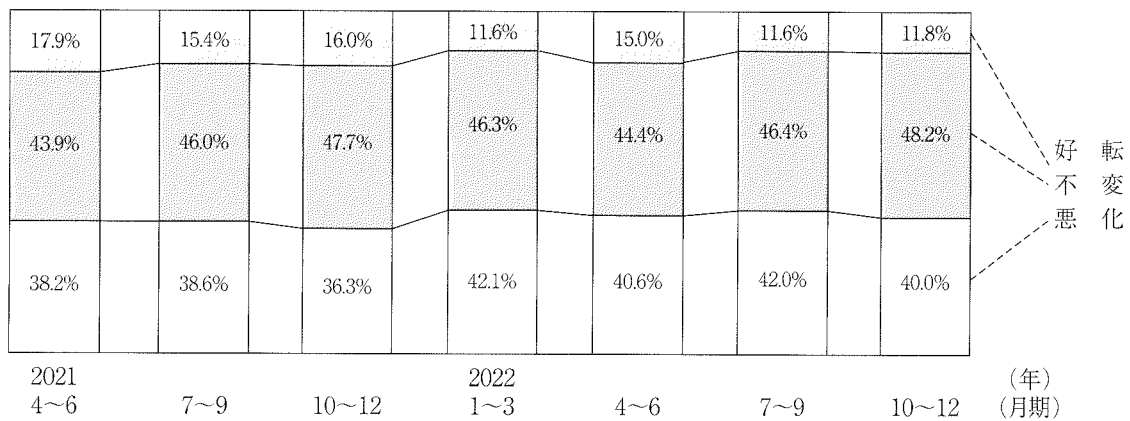
〈図2-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図 2 - 2〉 売上額の状況 —前年同期比—



〈図 2 - 3〉 採算の状況 —前年同期比—



〈表 2 - 1〉 売上額推移

S 54 年 7 月～ S 55 年 6 月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	14937.7	100.00			
2020 年 1 月	11832.8	79.21			
2 月	11595.3	77.62	37541.2	-7.83	-4.46
3 月	14113.0	94.48			
4 月	12693.8	84.98			
5 月	10811.5	72.38	35802.0	-4.63	-8.89
6 月	12296.7	82.32			
7 月	12553.0	84.04			
8 月	11690.7	78.26	37477.2	4.68	-6.28
9 月	13233.4	88.59			
10 月	13317.6	89.15			
11 月	12561.7	84.09	40349.9	7.67	-0.93
12 月	14470.7	96.87			
2021 年 1 月	11380.7	76.19			
2 月	12047.3	80.65	35739.1	-11.43	-4.80
3 月	13497.9	90.36			
4 月	12472.6	83.50			
5 月	11454.8	76.68	35770.7	0.09	-0.09
6 月	12955.9	86.73			
7 月	13387.5	89.62			
8 月	11660.8	78.06	37600.9	5.12	0.33
9 月	12335.8	82.58			
10 月	12812.1	85.77			
11 月	12088.7	80.93	37877.7	0.74	-6.13
12 月	13930.9	93.26			
2022 年 1 月	11306.7	75.69			
2 月	11367.1	76.10	34863.7	-7.96	-2.45
3 月	14829.9	99.28			
4 月	14451.8	96.75			
5 月	13500.2	90.38	41300.2	18.46	15.46
6 月	14212.2	95.14			
7 月	13491.2	90.32			
8 月	12462.3	83.43	39899.5	-3.39	6.11
9 月	15875.5	106.28			
10 月	15412.9	103.18			
11 月	14716.0	98.52	45720.0	14.59	20.70
12 月	15591.1	104.37			

2. 業種別の状況

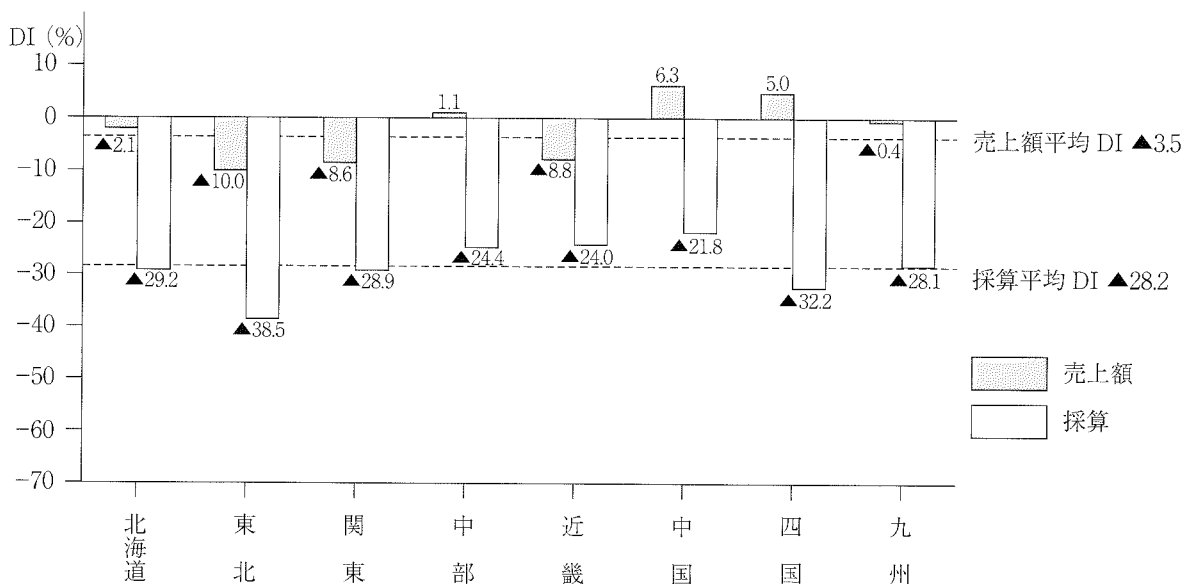
〈表2-2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全 体	売上額	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲ 8.3	▲15.5	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 3.5	+ 0.5
	採算	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲28.2	+ 2.2
	資金繰り	▲22.6	▲51.3	▲38.5	▲28.7	▲24.7	▲14.7	▲15.1	▲13.1	▲18.8	▲12.9	▲15.6	▲16.2	▲ 0.6
食 料 品	売上額	▲38.1	▲75.8	▲58.8	▲47.1	▲49.9	▲13.6	▲28.5	▲23.0	▲25.5	+ 6.3	▲ 3.2	+ 4.6	+ 7.8
	採算	▲35.9	▲67.5	▲52.9	▲39.3	▲40.4	▲27.8	▲33.5	▲32.8	▲46.6	▲30.1	▲37.2	▲31.6	+ 5.6
	資金繰り	▲22.8	▲56.1	▲36.8	▲23.5	▲27.3	▲20.5	▲21.2	▲21.0	▲24.7	▲10.9	▲17.6	▲16.6	+ 1.0
飲料・飼料・ たばこ	売上額	▲38.9	▲77.8	▲71.4	▲56.8	▲65.5	▲18.7	▲40.0	▲11.7	+10.2	+28.2	+34.5	+37.1	+ 2.6
	採算	▲35.1	▲78.5	▲67.8	▲36.3	▲50.0	▲20.4	▲50.0	▲23.4	▲10.4	+ 4.7	▲ 3.2	+ 6.5	+ 9.7
	資金繰り	▲18.5	▲59.2	▲12.5	▲ 6.9	▲25.8	▲11.8	▲20.0	▲15.0	▲ 6.8	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 1.6	± 0.0
繊 維 工 業	売上額	▲45.0	▲70.8	▲72.8	▲53.1	▲68.8	▲23.8	▲ 2.4	▲ 9.6	▲26.2	▲ 6.6	+ 6.4	± 0.0	▲ 6.4
	採算	▲37.5	▲58.3	▲66.6	▲51.0	▲54.4	▲28.6	▲21.9	▲19.0	▲36.6	▲21.7	▲25.5	▲34.0	▲ 8.5
	資金繰り	▲27.5	▲54.1	▲41.6	▲36.2	▲37.5	▲22.5	▲ 4.9	▲20.9	▲26.9	▲15.6	▲21.7	▲29.8	▲ 8.1
衣服・その他 繊 維 製 品	売上額	▲24.0	▲71.2	▲44.6	▲43.8	▲56.1	▲21.1	▲31.6	▲24.7	▲33.8	▲18.5	+ 4.3	+ 1.5	▲ 2.8
	採算	▲20.8	▲61.7	▲43.9	▲33.3	▲38.4	▲39.5	▲26.3	▲36.8	▲35.5	▲15.8	▲17.7	▲21.8	▲ 4.1
	資金繰り	▲12.8	▲54.1	▲31.1	▲26.0	▲26.4	▲21.1	▲24.0	▲21.1	▲27.7	▲14.3	▲16.0	▲20.6	▲ 4.6
木 材 ・ 木 製 品	売上額	▲50.6	▲74.4	▲75.9	▲60.0	▲61.2	▲13.4	▲ 6.0	▲17.0	▲ 6.2	▲ 6.9	▲23.0	▲26.1	▲ 3.1
	採算	▲45.1	▲59.7	▲60.8	▲53.7	▲52.6	▲28.4	▲22.8	▲17.0	▲25.3	▲17.8	▲32.4	▲30.2	+ 2.2
	資金繰り	▲28.2	▲53.2	▲43.6	▲35.4	▲38.0	▲15.8	▲24.1	▲14.6	▲22.2	▲ 9.5	▲13.5	▲17.9	▲ 4.4
家 具 ・ 装 備 品	売上額	▲44.1	▲70.9	▲68.7	▲51.8	▲32.1	▲14.5	▲16.2	▲ 9.5	▲21.9	▲14.7	▲ 9.4	▲21.3	▲11.9
	採算	▲36.9	▲67.9	▲62.4	▲45.0	▲30.0	▲22.4	▲32.4	▲24.7	▲31.1	▲38.2	▲40.2	▲35.5	+ 4.7
	資金繰り	▲27.0	▲58.2	▲48.1	▲28.4	▲30.0	▲13.7	▲22.0	▲13.7	▲21.6	▲21.1	▲18.7	▲20.0	▲ 1.3
パルプ・紙・ 紙 加 工 品	売上額	▲15.4	▲76.0	▲70.9	▲60.0	▲40.0	+27.8	+11.1	+23.5	+ 5.9	+ 6.7	+28.5	+26.7	▲ 1.8
	採算	▲22.2	▲68.0	▲79.1	▲56.0	▲32.0	± 0.0	▲ 5.6	▲11.7	▲17.6	▲21.5	± 0.0	▲ 6.6	▲ 6.6
	資金繰り	▲ 7.7	▲56.0	▲45.8	▲44.0	▲24.0	▲11.1	▲22.2	▲ 5.9	▲ 5.9	▲20.0	▲ 7.1	▲13.3	▲ 6.2
印 刷 ・ 同 関 連 業	売上額	▲45.7	▲76.8	▲66.8	▲73.2	▲56.3	▲38.4	▲44.2	▲41.2	▲47.0	▲45.4	▲20.9	▲26.1	▲ 5.2
	採算	▲47.8	▲71.7	▲63.5	▲68.1	▲46.5	▲37.6	▲44.0	▲40.4	▲56.6	▲52.3	▲59.8	▲47.2	+12.6
	資金繰り	▲25.3	▲57.0	▲46.5	▲41.2	▲29.9	▲25.9	▲27.1	▲17.8	▲36.9	▲25.0	▲29.1	▲27.0	+ 2.1
化 学 工 業	売上額	▲17.7	▲53.3	▲18.6	▲43.6	▲18.7	+14.3	▲23.8	▲20.0	▲14.3	▲5.0	+30.0	+10.0	▲20.0
	採算	▲23.5	▲46.7	▲18.7	▲31.1	▲12.5	+ 9.5	▲19.1	▲10.0	▲23.8	▲26.3	± 0.0	▲ 5.0	▲ 5.0
	資金繰り	▲ 5.9	▲20.0	+ 6.3	▲ 6.3	± 0.0	+ 4.8	+ 4.8	▲10.0	▲14.2	± 0.0	+ 5.0	▲ 5.0	▲10.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	売上額	▲33.8	▲77.2	▲61.3	▲74.6	▲53.7	+ 9.4	± 0.0	▲13.0	▲ 5.6	▲19.2	▲17.0	▲ 7.7	+ 9.3
	採算	▲38.6	▲69.1	▲64.9	▲58.5	▲38.5	▲ 5.7	▲5.4	▲14.8	▲32.1	▲42.3	▲30.2	▲32.7	▲ 2.5
	資金繰り	▲28.0	▲55.4	▲49.1	▲34.6	▲32.7	▲ 9.7	+ 1.9	▲ 7.4	▲17.0	▲15.4	▲13.2	▲17.4	▲ 4.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	売上額	▲18.4	▲71.7	▲60.5	▲39.0	▲26.8	▲ 3.0	▲13.3	▲ 7.3	▲17.4	+11.4	+14.3	+13.0	▲ 1.3
	採算	▲23.7	▲65.8	▲61.4	▲38.9	▲29.2	▲ 5.9	▲20.9	▲13.3	▲29.4	▲19.5	▲26.3	▲21.0	+ 5.3
	資金繰り	▲21.0	▲61.3	▲42.3	▲23.6	▲12.5	▲ 4.5	▲ 9.1	▲10.3	▲ 7.4	▲11.4	± 0.0	▲ 9.1	▲ 9.1
金 属 製 品	売上額	▲38.7	▲62.6	▲78.4	▲66.7	▲39.3	▲ 6.6	+ 4.2	+13.0	+ 1.2	+ 1.2	▲ 6.4	▲ 3.4	+ 3.0
	採算	▲35.5	▲55.1	▲69.2	▲59.9	▲41.0	▲13.2	▲ 9.7	▲13.1	▲16.1	▲24.8	▲22.9	▲22.6	+ 0.3
	資金繰り	▲19.9	▲41.0	▲41.5	▲36.9	▲25.7	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲11.1	▲15.1	▲13.5	▲12.7	+ 0.8
一 般 機 械 器 具	売上額	▲47.9	▲62.9	▲66.9	▲62.7	▲36.1	▲ 9.7	+ 9.6	+21.1	+ 4.8	+ 4.4	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 2.7
	採算	▲41.3	▲54.0	▲57.0	▲55.0	▲41.8	▲20.6	▲10.3	+ 0.6	▲13.8	▲ 6.3	▲21.7	▲25.4	▲ 3.7
	資金繰り	▲28.4	▲41.3	▲35.6	▲33.7	▲21.7	▲15.2	▲11.4	± 0.0	▲ 6.7	▲ 3.1	▲11.8	▲10.7	+ 1.1
電 気 機 械 器 具	売上額	▲40.0	▲66.6	▲73.7	▲46.3	▲31.4	▲ 3.7	+16.6	+ 3.7	+ 5.5	+ 3.9	+ 1.9	+ 2.0	+ 0.1
	採算	▲38.2	▲67.2	▲66.0	▲44.5	▲28.3	▲ 7.2	+ 1.8	▲ 9.0	▲ 9.1	▲15.4	▲26.4	▲30.7	▲ 4.3
	資金繰り	▲14.6	▲46.2	▲42.2	▲22.2	▲ 9.2	+ 3.6	▲ 1.9	▲ 7.3	▲14.8	▲ 7.7	▲15.1	▲17.4	▲ 2.3
輸 送 用 機 械 器 具	売上額	▲42.4	▲70.1	▲74.5	▲67.3	▲35.5	+36.2	+26.5	+ 8.5	▲12.7	▲ 8.5	▲ 4.4	+ 6.4	+10.8
	採算	▲38.5	▲62.3	▲67.3	▲57.8	▲26.6	+27.1	▲ 2.0	▲17.0	▲21.8	▲26.1	▲17.4	▲12.8	+ 4.6
	資金繰り	▲21.6	▲47.9	▲51.1	▲34.8	▲ 6.7	+11.1	+14.5	▲ 4.4	▲15.2	▲22.3	▲11.1	± 0.0	+11.1
精 密 機 械 器 具	売上額	▲22.2	▲62.5	▲56.2	▲25.0	▲40.0	+ 5.2	+21.1	+52.6	+31.5	▲13.4	+25.0	▲ 6.2	▲31.2
	採算	▲22.2	▲68.7	▲56.1	▲43.6	▲37.5	▲ 5.2	▲22.2	+10.5	▲ 5.6	▲26.6	▲33.4	▲ 6.2	+27.2
	資金繰り	▲29.4	▲40.0	▲43.8	▲43.8	▲18.7	▲11.1	▲26.3	+ 5.2	+ 5.2	▲33.3	▲37.5	▲25.0	+12.5
そ の 他	売上額	▲39.4	▲69.3	▲63.8	▲51.1	▲40.9	▲15.8	▲11.9	▲ 8.9	▲31.5	▲19.5	▲19.5	▲25.2	▲ 5.7
	採算	▲33.5	▲60.7	▲49.6	▲33.3	▲34.9	▲20.4	▲22.0	▲13.8	▲28.5	▲36.0	▲39.2	▲41.3	▲ 2.1
	資金繰り	▲22.8	▲45.8	▲35.2	▲24.8	▲19.0	▲17.6	▲16.6	▲11.8	▲23.3	▲18.0	▲23.2	▲23.6	▲ 0.4

3. 地区別の状況

〈図2-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



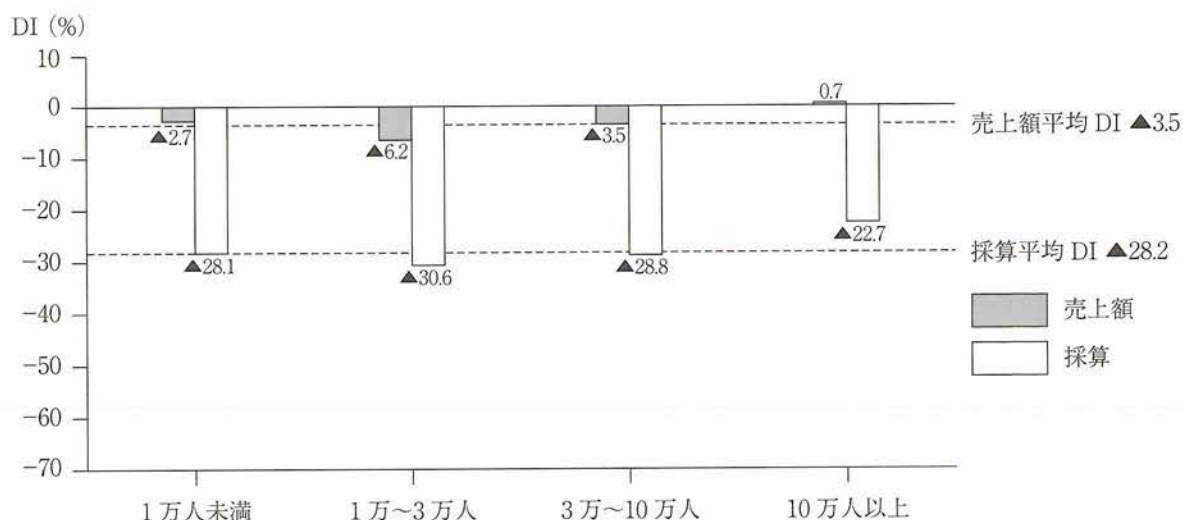
〈表2-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
全体	売上額	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲3.5	+ 0.5
	採算	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲28.2	+ 2.2
北海道	売上額	▲36.2	▲65.4	▲45.0	▲48.0	▲52.0	▲22.0	▲24.0	▲14.9	▲17.8	▲16.4	± 0.0	▲2.1	▲2.1
	採算	▲27.7	▲57.2	▲41.7	▲44.0	▲46.0	▲40.8	▲32.0	▲23.4	▲35.5	▲50.0	▲35.4	▲29.2	+ 6.2
東北	売上額	▲42.0	▲81.0	▲69.0	▲56.9	▲50.3	▲8.6	▲13.0	▲13.1	▲18.2	▲3.0	▲8.9	▲10.0	▲1.1
	採算	▲45.9	▲68.5	▲63.0	▲53.2	▲51.0	▲24.5	▲20.7	▲26.3	▲31.4	▲32.4	▲37.4	▲38.5	▲1.1
関東	売上額	▲36.2	▲67.1	▲67.0	▲62.2	▲41.0	▲6.0	▲7.1	▲2.5	▲13.4	▲10.8	▲6.6	▲8.6	▲2.0
	採算	▲36.4	▲62.6	▲60.6	▲53.5	▲37.7	▲14.9	▲22.3	▲16.3	▲28.3	▲26.6	▲31.0	▲28.9	+ 2.1
中部	売上額	▲43.0	▲73.1	▲72.0	▲55.8	▲54.8	▲16.3	▲4.9	▲3.3	▲8.8	+ 2.7	▲3.2	+ 1.1	+ 4.3
	採算	▲40.2	▲64.3	▲62.4	▲51.1	▲43.3	▲22.4	▲21.7	▲23.7	▲28.3	▲24.4	▲32.6	▲24.4	+ 8.2
近畿	売上額	▲44.3	▲76.0	▲62.1	▲56.4	▲51.3	▲11.8	▲15.2	▲16.0	▲18.5	▲0.8	▲2.1	▲8.8	▲6.7
	採算	▲40.2	▲69.8	▲61.0	▲50.7	▲44.7	▲18.5	▲25.3	▲26.1	▲29.4	▲21.7	▲22.4	▲24.0	▲1.6
中国	売上額	▲32.5	▲69.2	▲64.8	▲48.0	▲42.9	+ 2.3	▲0.6	+ 0.6	▲12.7	+ 4.5	+ 3.4	+ 6.3	+ 2.9
	採算	▲24.0	▲61.8	▲56.6	▲33.3	▲34.9	▲10.3	▲13.8	▲9.8	▲32.0	▲13.9	▲23.1	▲21.8	+ 1.3
四国	売上額	▲35.8	▲61.1	▲63.3	▲50.0	▲35.0	+ 3.3	▲17.2	▲9.8	▲9.9	▲7.4	▲6.5	+ 5.0	+11.5
	採算	▲27.6	▲56.1	▲50.8	▲35.8	▲27.7	▲18.2	▲19.6	▲22.1	▲36.1	▲29.0	▲33.8	▲32.2	+ 1.6
九州	売上額	▲35.5	▲70.5	▲60.4	▲47.8	▲42.0	▲27.8	▲27.4	▲13.7	▲22.2	+ 0.7	▲3.1	▲0.4	+ 2.7
	採算	▲33.0	▲60.8	▲54.0	▲38.3	▲31.8	▲29.1	▲31.8	▲19.6	▲30.7	▲25.2	▲32.5	▲28.1	+ 4.4

4. 人口規模別の状況

〈図2-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表2-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全体	売上額	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲3.5	+ 0.5
	採算	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲28.2	+ 2.2
1万人未満	売上額	▲28.9	▲69.8	▲56.7	▲46.7	▲45.3	▲11.1	▲11.9	▲12.3	▲20.7	▲5.5	▲6.9	▲2.7	+ 4.2
	採算	▲29.0	▲63.3	▲48.3	▲38.2	▲34.6	▲16.6	▲25.2	▲24.7	▲32.6	▲32.4	▲33.9	▲28.1	+ 5.8
1万人以上～3万人未満	売上額	▲40.9	▲71.8	▲66.9	▲52.2	▲45.7	▲11.4	▲15.6	▲10.6	▲16.5	▲3.2	▲2.0	▲6.2	▲4.2
	採算	▲40.8	▲67.5	▲59.7	▲46.3	▲38.7	▲20.6	▲23.7	▲19.3	▲29.9	▲26.7	▲31.8	▲30.6	+ 1.2
3万人以上～10万人未満	売上額	▲41.9	▲71.1	▲65.2	▲59.3	▲46.7	▲12.3	▲15.8	▲9.1	▲13.5	+ 0.4	▲0.8	▲3.5	▲2.7
	採算	▲37.5	▲61.4	▲61.5	▲48.8	▲42.8	▲21.9	▲23.7	▲21.5	▲29.3	▲21.0	▲27.1	▲28.8	▲1.7
10万人以上	売上額	▲35.1	▲71.1	▲68.7	▲57.5	▲43.2	▲6.1	▲0.3	+ 1.5	▲12.6	▲7.9	▲11.3	+ 0.7	+12.0
	採算	▲28.9	▲61.7	▲59.7	▲49.9	▲38.1	▲20.0	▲18.8	▲15.6	▲32.1	▲25.6	▲30.7	▲22.7	+ 8.0

5. 従業員規模別の状況

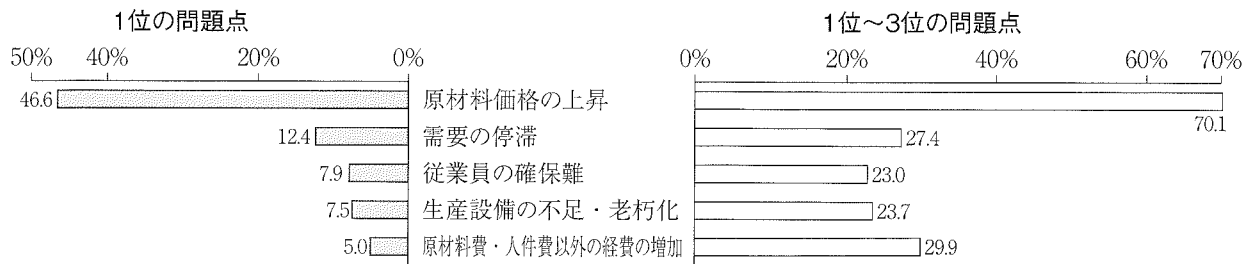
〈表2-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全体	売上額	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲3.5	+ 0.5
	採算	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲28.2	+ 2.2
2人以下	売上額	▲37.0	▲70.0	▲65.8	▲54.4	▲46.3	▲16.2	▲20.3	▲16.2	▲23.5	▲10.4	▲9.3	▲9.0	+ 0.3
	採算	▲35.4	▲62.8	▲58.5	▲45.5	▲40.1	▲25.8	▲29.7	▲25.8	▲35.7	▲29.0	▲35.1	▲31.5	+ 3.6
3人～5人以下	売上額	▲40.4	▲76.7	▲68.2	▲56.0	▲49.6	▲15.7	▲16.5	▲9.2	▲18.3	+ 3.3	▲4.3	▲2.3	+ 2.0
	採算	▲36.6	▲67.6	▲59.7	▲49.3	▲39.7	▲22.5	▲24.1	▲20.6	▲33.8	▲26.8	▲29.3	▲32.3	▲3.0
6人～10人以下	売上額	▲38.2	▲65.8	▲62.1	▲52.8	▲47.3	▲11.1	▲15.6	▲6.3	▲11.1	▲6.2	▲4.3	▲2.1	+ 2.2
	採算	▲33.4	▲58.3	▲61.3	▲48.4	▲44.2	▲24.0	▲25.5	▲19.2	▲27.5	▲20.3	▲26.3	▲24.6	+ 1.7
11人～20人以下	売上額	▲42.8	▲74.5	▲64.4	▲62.9	▲47.8	▲3.1	+ 5.6	+ 5.6	+ 0.5	+ 7.5	+ 3.1	+ 3.0	▲0.1
	採算	▲41.5	▲65.1	▲54.6	▲49.5	▲42.5	▲18.2	▲17.6	▲11.2	▲20.2	▲19.3	▲22.4	▲14.8	+ 7.6
21人～50人以下	売上額	▲36.7	▲71.5	▲51.9	▲46.1	▲23.4	+19.0	+13.0	+11.9	▲3.9	+ 1.0	+11.1	+ 8.2	▲2.9
	採算	▲34.6	▲67.6	▲56.3	▲37.5	▲20.4	+17.8	+10.0	▲2.0	▲19.8	▲28.3	▲30.3	▲25.2	+ 5.1
51人～100人以下	売上額	▲36.4	▲68.2	▲86.5	▲52.2	▲34.9	+17.4	+25.0	+ 8.4	+13.0	+41.4	+24.1	+10.3	▲13.8
	採算	▲18.2	▲59.2	▲50.0	▲47.8	▲39.2	+ 4.4	+ 8.3	▲20.8	± 0.0	± 0.0	▲24.2	▲37.9	▲13.7
101人以上	売上額	▲12.5	▲41.7	▲45.4	▲9.0	▲27.2	+25.0	+18.1	+ 8.3	+33.3	+20.0	+30.0	+40.0	+10.0
	採算	▲25.0	▲50.1	▲54.5	▲9.1	▲9.1	+25.0	± 0.0	▲25.0	▲16.6	▲40.0	± 0.0	▲10.0	▲10.0

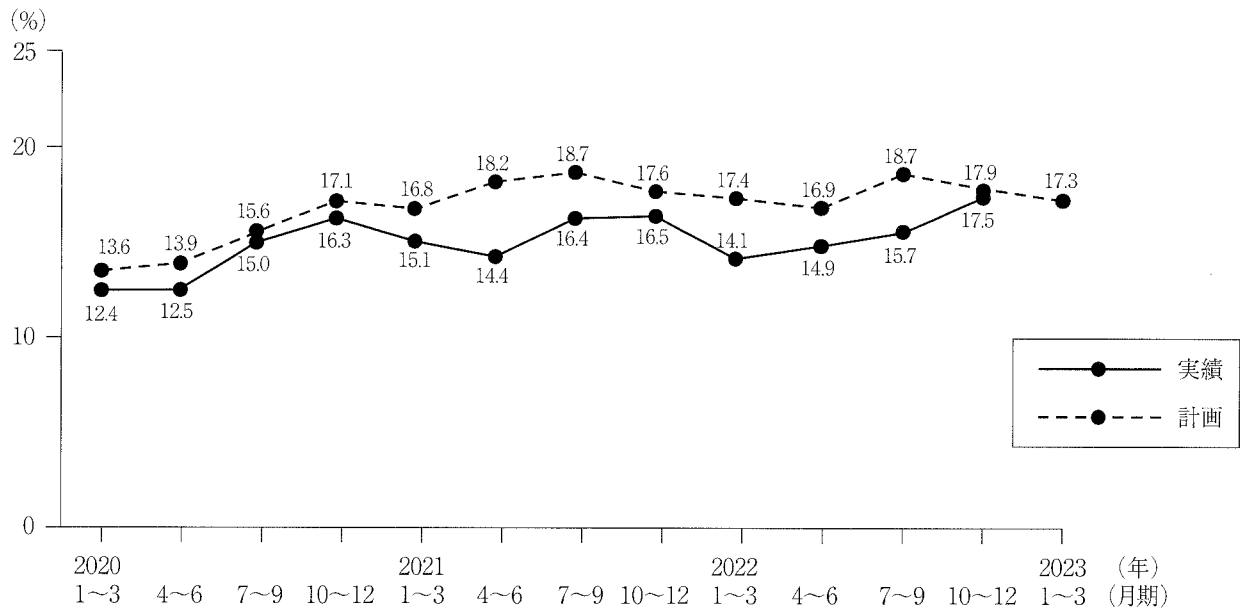
6. 経営上の問題点

〈図2-6〉 経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図2-7〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表2-6〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2021年		2022年			2023年	
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実施した		16.4	16.5	14.1	14.9	15.7	17.5	17.3
		18.7	17.6	17.4	16.9	18.7	17.9	
	土地	2.7	2.7	4.1	3.3	4.4	2.8	
		4.7	5.7	2.2	5.2	5.3	4.2	
	工場建物	10.8	8.1	10.4	14.2	12.7	14.2	
		17.5	15.4	19.2	21.7	15.0	17.0	
	生産設備	56.0	65.4	57.2	54.8	55.6	60.1	
		69.0	71.0	68.5	66.3	68.8	63.2	
	車両・運搬具	16.2	14.6	16.7	19.7	12.7	12.1	
		12.8	10.0	10.5	15.0	11.3	13.2	
計画している	付帯施設	10.8	11.9	14.4	13.0	9.9	12.5	9.4
		10.1	9.3	11.2	7.9	8.0	9.0	
	OA機器	15.1	16.9	20.7	17.6	18.7	17.4	
		16.5	12.5	13.4	18.4	16.6	10.8	
	福利厚生施設	3.9	2.7	3.6	4.2	4.4	2.8	
		3.7	0.7	2.2	2.6	4.0	1.7	
	その他	10.0	6.9	8.1	4.2	9.5	7.8	
		7.7	9.7	8.7	6.4	8.0	9.4	
実施していない	83.6	83.5	85.9	85.1	84.3	82.5	82.7	
計画していない	81.3	82.4	82.6	83.1	81.3	82.1		

建設業

材料価格上昇などを背景として前期から悪化した建設業

2022年10-12月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス14.0（前期比1.3ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス32.6（同0.8ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス10.1（同2.2ポイント低下）といずれも悪化する結果となった。1年前の水準と比較すると、完成工事は2.3ポイント、資金繰り1.3ポイント前年同期を上回っているが、採算のみ8.2ポイント低下している。

DIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合は3DI全てで低下（完成工事1.0ポイント、採算0.1ポイント、資金繰り1.4ポイント）した。加えて「減少・低下・悪化」したという回答はいずれも増えているものの、増加幅は全て1ポイント未満でそれほど大きくはない（完成工事0.3ポイント、採算0.7ポイント、資金繰り0.8ポイント）。また、完成工事額DIの来期の見通しはそれほど大幅な改善ではないものの、過去1年間と比較すると一番良い見通しとなっている。

業種別DIをみると前回より改善したのは「職別工事業」の売上額（対前期0.5ポイント上昇）、「設備工事業」の採算（同5.6ポイント上昇）のみで残りは対前期マイナスとなった。特に全体に占める割合が5割を超える「総合工事業」は主要3DI全てが対前期でマイナスになり（完成工事1.2ポイント、採算3.0ポイント、資金繰り2.5ポイントそれぞれ低下）、全体に与えた影響は大きい。

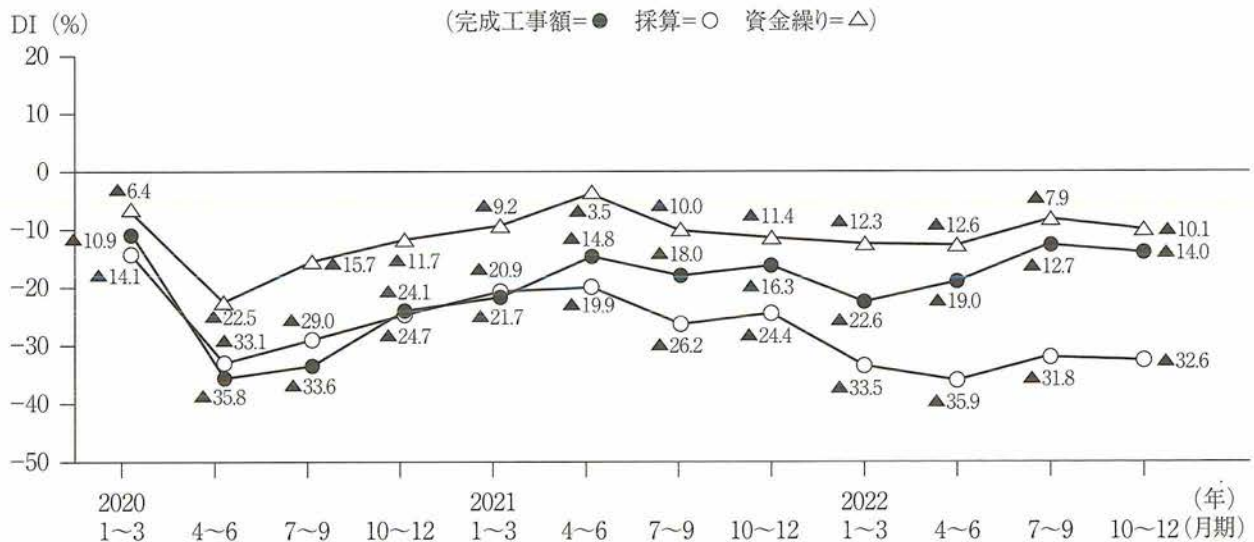
地域別で改善したのは売上額DIが全8地域中4地域、採算が3地域、資金繰りが2地域と前回より少ない。また、今回は主要3DI全てが改善したのが「北海道」「四国」の2地域、反対に全て悪化したのは「東北」「関東」「中部」「近畿」の4地域に上り、地域ごとにバラつきが目立つ結果となった。

人口規模別は一番小さい「人口一万人未満の地区」のみ主要3DI全てが改善したが、いずれも上昇の幅はそれほど大きくはない（完成工事0.7ポイント、採算0.9ポイント、資金繰り1.3ポイント）。また、その他の区分は「人口三万人～十万人未満」の売上額がわずかに改善したのみ、それも対前期では0.1ポイント増加とほぼ横ばいの状況だった。一方、従業員規模別においてDIが改善したのは「6人～10人以上」～「51人～100人以下」の中間の4区分のみだったが、その中でも「21人～50人以下」「51人～100以下」の売上額は2桁ポイントの改善を示していた（それぞれ19.4ポイント、12.5ポイント上昇）。

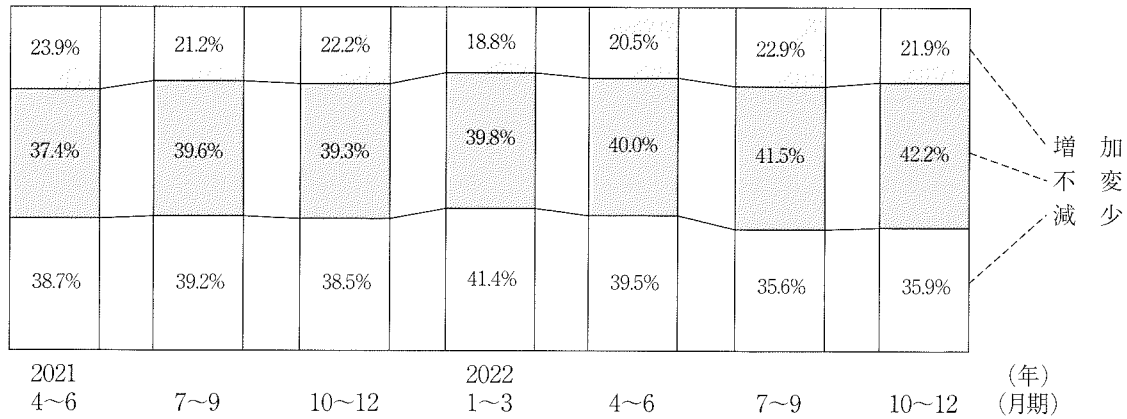
経営上の問題点の推移をみると、第1位は7期連続で「材料価格の上昇」があげられ、前回から4.2ポイント増加して53.3%となり、指摘する経営者の割合が5割を超える水準に達した。続く2位はこちらも前回同様「従業員の確保難」だったが、割合は13.3%と0.1ポイントの微増にとどまる。3位、4位は順位が入れ替わり「官公需要の停滞」が6.9%、「民間需要の停滞」が5.9%だった。

1. 主要3項目の動き

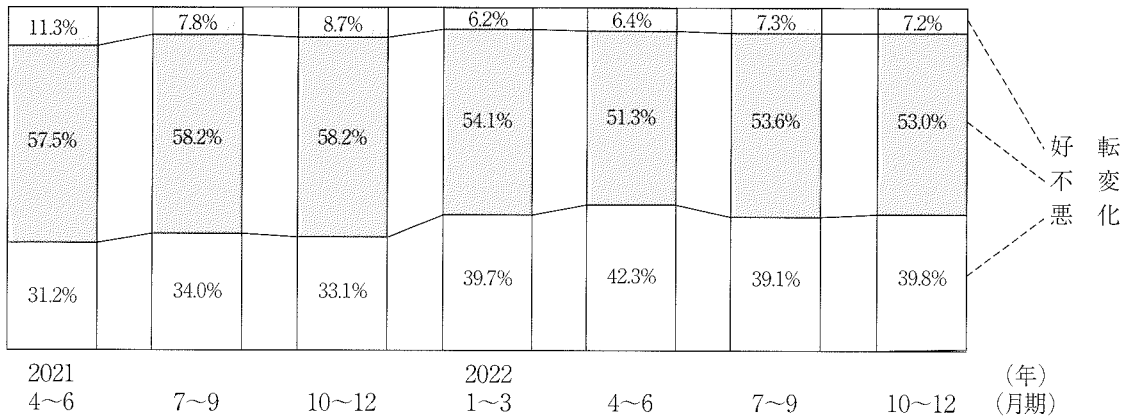
〈図3-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図3-2〉完成工事額 ー前年同期比ー



〈図3-3〉採算の動き ー前年同期比ー



〈表3-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	14128.4	100.00			
2020年1月	10154.0	71.87	41167.8	6.16	-2.42
2月	10101.7	71.50			
3月	20912.1	148.01			
4月	15389.2	108.92	39204.4	-4.77	5.82
5月	9814.8	69.47			
6月	14000.4	99.09			
7月	10944.1	77.46	35229.7	-10.14	-15.69
8月	11408.4	80.75			
9月	12877.2	91.14			
10月	11831.4	83.74	36831.6	4.55	-5.03
11月	10244.8	72.51			
12月	14755.4	104.44			
2021年1月	9041.8	64.00	36248.4	-1.58	-11.95
2月	10375.9	73.44			
3月	22171.4	156.93			
4月	16820.3	119.05	40701.1	12.28	3.82
5月	11717.4	82.94			
6月	12920.5	91.45			
7月	12817.9	90.72	35533.2	-12.70	0.86
8月	11144.5	78.88			
9月	14083.4	99.68			
10月	12608.6	89.24	38649.2	8.77	4.93
11月	12949.1	91.65			
12月	15915.0	112.65			
2022年1月	11726.5	83.00	41869.0	8.33	15.51
2月	11829.5	83.73			
3月	24868.3	176.02			
4月	16700.0	118.20	38065.0	-9.09	-6.48
5月	10867.8	76.92			
6月	10519.9	74.46			
7月	9643.3	68.25	29523.4	-22.44	-16.91
8月	9667.2	68.42			
9月	14274.6	101.03			
10月	11518.5	81.53	36440.8	23.43	-5.71
11月	11431.0	80.91			
12月	13491.3	95.49			

2. 業種別の状況

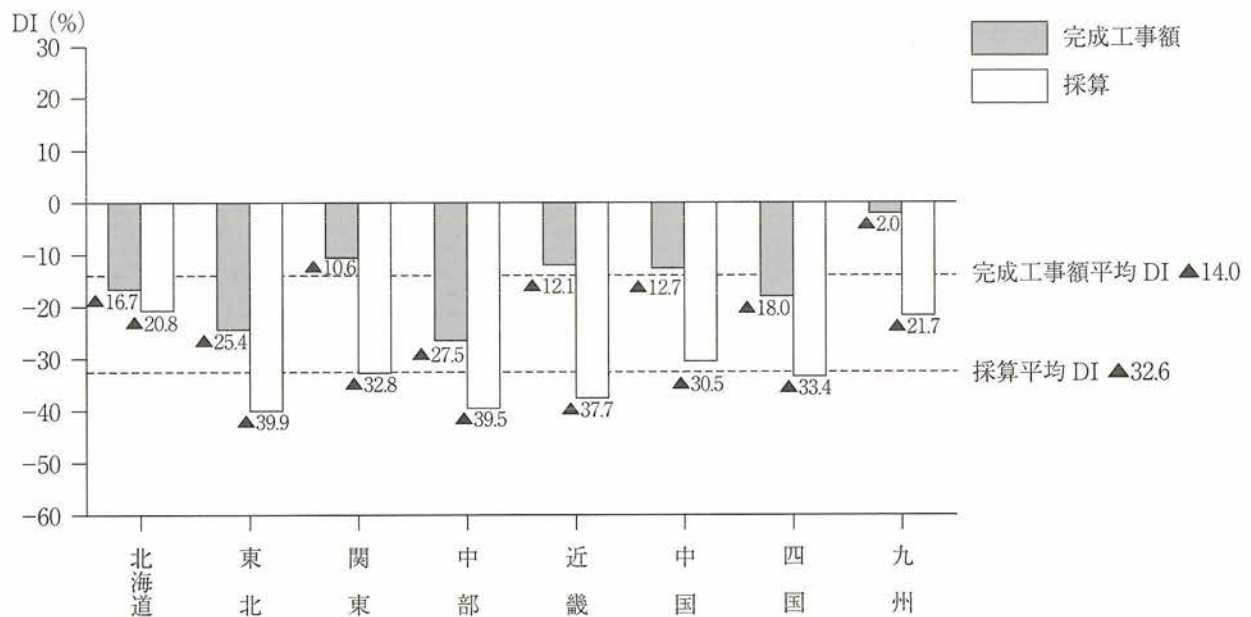
〈表3-2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
全体	完成工事額	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	▲12.7	▲14.0	▲1.3
	採算	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲31.8	▲32.6	▲0.8
	資金繰り	▲6.4	▲22.5	▲15.7	▲11.7	▲9.2	▲3.5	▲10.0	▲11.4	▲12.3	▲12.6	▲7.9	▲10.1	▲2.2
総合工事業	完成工事額	▲7.7	▲26.2	▲27.7	▲18.9	▲17.2	▲12.1	▲17.0	▲14.5	▲21.1	▲17.9	▲13.9	▲15.1	▲1.2
	採算	▲12.3	▲27.8	▲25.4	▲19.0	▲16.5	▲17.9	▲24.2	▲24.3	▲33.3	▲35.4	▲31.5	▲34.5	▲3.0
	資金繰り	▲2.9	▲17.1	▲9.4	▲6.6	▲4.8	▲1.1	▲6.7	▲10.5	▲10.5	▲9.5	▲7.3	▲9.8	▲2.5
職別工事業	完成工事額	▲15.6	▲47.7	▲38.1	▲27.1	▲30.4	▲19.9	▲15.8	▲14.0	▲21.9	▲16.2	▲12.0	▲11.5	+ 0.5
	採算	▲20.2	▲42.2	▲34.1	▲33.8	▲30.0	▲24.1	▲28.2	▲21.0	▲32.8	▲37.2	▲29.3	▲30.1	▲0.8
	資金繰り	▲14.0	▲31.6	▲25.9	▲20.8	▲22.6	▲9.0	▲16.0	▲12.3	▲18.7	▲18.0	▲8.5	▲10.9	▲2.4
設備工事業	完成工事額	▲13.2	▲47.4	▲44.9	▲35.4	▲22.1	▲15.1	▲24.6	▲25.3	▲27.9	▲26.0	▲10.3	▲14.7	▲4.4
	採算	▲10.3	▲34.8	▲31.7	▲27.6	▲20.0	▲19.7	▲28.9	▲29.8	▲35.4	▲35.2	▲36.3	▲30.7	+ 5.6
	資金繰り	▲5.6	▲24.7	▲19.2	▲12.9	▲1.9	▲2.4	▲10.9	▲12.6	▲8.0	▲13.6	▲9.1	▲9.8	▲0.7

3. 地区別の状況

〈図3-4〉地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表3-3〉 地区別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全体	完成工事額	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	▲12.7	▲14.0	▲1.3
	採算	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲31.8	▲32.6	▲0.8
北海道	完成工事額	▲11.6	▲28.9	▲44.8	± 0.0	▲24.5	▲2.3	▲2.3	+ 2.3	▲11.3	▲22.9	▲27.7	▲16.7	+ 11.0
	採算	± 0.0	▲20.0	▲19.2	▲13.1	▲17.7	▲13.9	▲13.7	▲14.0	▲22.7	▲27.1	▲27.1	▲20.8	+ 6.3
東北	完成工事額	▲19.4	▲39.8	▲33.3	▲31.7	▲22.5	▲8.1	▲18.5	▲17.8	▲23.9	▲22.3	▲14.3	▲25.4	▲11.1
	採算	▲26.6	▲39.2	▲33.4	▲29.6	▲25.2	▲20.2	▲32.1	▲27.2	▲35.1	▲39.2	▲38.3	▲39.9	▲1.6
関東	完成工事額	▲1.1	▲27.1	▲19.7	▲21.9	▲26.6	▲20.1	▲15.5	▲10.7	▲28.3	▲19.5	▲9.9	▲10.6	▲0.7
	採算	▲4.4	▲26.2	▲24.2	▲27.2	▲20.7	▲25.6	▲31.8	▲23.9	▲39.1	▲42.4	▲32.1	▲32.8	▲0.7
中部	完成工事額	▲17.5	▲50.0	▲43.4	▲28.8	▲25.6	▲14.0	▲17.8	▲24.2	▲19.7	▲11.3	▲15.5	▲27.5	▲12.0
	採算	▲25.4	▲38.1	▲35.4	▲26.0	▲33.8	▲19.9	▲26.5	▲31.2	▲32.6	▲36.3	▲30.3	▲39.5	▲9.2
近畿	完成工事額	▲22.1	▲46.2	▲40.0	▲31.2	▲17.7	▲12.1	▲23.6	▲22.6	▲23.8	▲23.5	▲10.3	▲12.1	▲1.8
	採算	▲24.4	▲43.7	▲32.9	▲30.6	▲18.1	▲22.1	▲26.8	▲28.3	▲37.0	▲38.3	▲33.1	▲37.7	▲4.6
中国	完成工事額	+ 4.8	▲21.4	▲37.9	▲23.7	▲34.1	▲22.5	▲23.3	▲19.0	▲24.1	▲8.6	▲14.3	▲12.7	+ 1.6
	採算	▲3.5	▲25.5	▲23.8	▲22.7	▲18.7	▲12.5	▲27.4	▲20.9	▲30.2	▲28.1	▲27.0	▲30.5	▲3.5
四国	完成工事額	▲16.7	▲38.9	▲44.9	▲33.3	▲27.2	▲16.9	▲24.3	▲16.6	▲36.4	▲37.1	▲21.4	▲18.0	+ 3.4
	採算	▲18.0	▲35.1	▲28.2	▲22.1	▲29.9	▲26.3	▲21.8	▲28.2	▲41.0	▲42.3	▲40.3	▲33.4	+ 6.9
九州	完成工事額	▲12.9	▲37.4	▲30.6	▲14.0	▲3.6	▲11.5	▲13.5	▲14.1	▲10.5	▲16.2	▲8.0	▲2.0	+ 6.0
	採算	▲11.2	▲32.7	▲30.9	▲16.3	▲10.8	▲14.6	▲16.3	▲18.3	▲24.0	▲27.3	▲27.3	▲21.7	+ 5.6

建設業

4. 人口規模別の状況

〈図3-5〉 人口規模別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表3-4〉人口規模別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全体	完成工事額	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	▲12.7	▲14.0	▲1.3
	採算	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲31.8	▲32.6	▲0.8
1万人未満	完成工事額	▲10.9	▲36.7	▲32.1	▲23.0	▲21.5	▲2.3	▲16.9	▲13.1	▲23.4	▲20.9	▲21.7	▲15.0	+ 6.7
	採算	▲12.7	▲33.5	▲29.7	▲24.4	▲24.2	▲16.5	▲24.1	▲29.0	▲30.8	▲32.4	▲35.4	▲34.5	+ 0.9
1万人以上～ 3万人未満	完成工事額	▲6.9	▲34.1	▲36.7	▲21.3	▲23.2	▲14.3	▲19.1	▲18.6	▲22.9	▲19.6	▲14.1	▲16.7	▲2.6
	採算	▲14.6	▲32.9	▲29.3	▲25.9	▲21.8	▲22.0	▲26.9	▲24.5	▲35.6	▲36.8	▲30.3	▲31.1	▲0.8
3万人以上～ 10万人未満	完成工事額	▲13.1	▲34.5	▲31.3	▲26.8	▲23.5	▲19.8	▲18.1	▲15.8	▲23.0	▲21.5	▲10.5	▲10.4	+ 0.1
	採算	▲16.1	▲31.2	▲27.4	▲23.5	▲19.3	▲21.7	▲28.0	▲23.7	▲31.8	▲37.9	▲34.3	▲36.0	▲1.7
10万人以上	完成工事額	▲13.1	▲40.2	▲34.7	▲24.9	▲16.1	▲19.7	▲17.2	▲16.9	▲20.3	▲10.6	▲4.4	▲15.2	▲10.8
	採算	▲10.6	▲36.4	▲30.2	▲25.0	▲18.8	▲16.3	▲23.4	▲20.3	▲36.2	▲34.5	▲24.8	▲26.5	▲1.7

5. 従業員規模別の状況

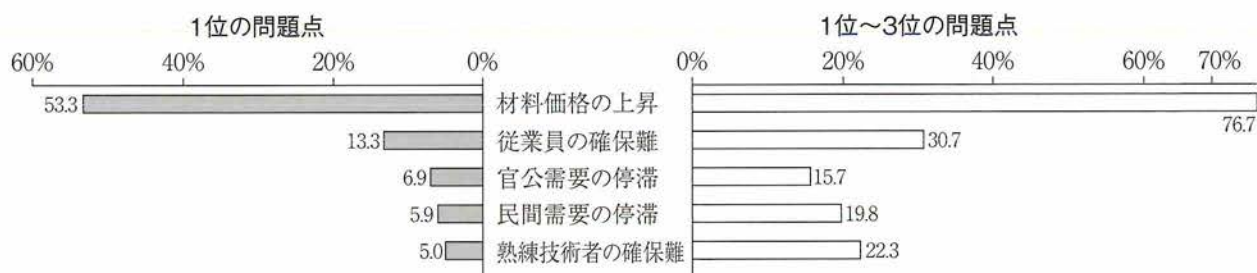
〈表3-5〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全体	完成工事額	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	▲12.7	▲14.0	▲1.3
	採算	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲31.8	▲32.6	▲0.8
2人以下	完成工事額	▲13.1	▲42.4	▲37.2	▲27.2	▲23.8	▲16.5	▲17.6	▲15.6	▲22.2	▲28.0	▲12.8	▲16.1	▲3.3
	採算	▲17.3	▲35.8	▲33.7	▲26.6	▲22.4	▲22.8	▲28.3	▲22.8	▲34.9	▲39.3	▲34.5	▲35.2	▲0.7
3人～ 5人以下	完成工事額	▲14.1	▲34.3	▲32.9	▲25.7	▲22.1	▲17.8	▲19.7	▲18.5	▲22.9	▲12.5	▲9.3	▲14.0	▲4.7
	採算	▲13.5	▲34.8	▲25.4	▲24.2	▲21.2	▲16.8	▲23.1	▲22.1	▲29.3	▲32.9	▲29.3	▲32.5	▲3.2
6人～ 10人以下	完成工事額	▲8.1	▲32.4	▲32.8	▲22.6	▲21.3	▲12.5	▲26.5	▲15.0	▲24.0	▲7.2	▲10.3	▲8.9	+ 1.4
	採算	▲11.3	▲33.0	▲29.7	▲29.7	▲22.8	▲21.9	▲26.2	▲29.9	▲33.6	▲35.0	▲32.7	▲32.2	+ 0.5
11人～ 20人以下	完成工事額	▲2.3	▲18.5	▲27.5	▲19.1	▲19.5	▲12.2	▲9.8	▲20.1	▲27.3	▲14.9	▲16.3	▲12.4	+ 3.9
	採算	▲7.6	▲19.9	▲20.0	▲20.3	▲15.4	▲17.7	▲23.4	▲27.6	▲39.6	▲37.1	▲27.4	▲23.1	+ 4.3
21人～ 50人以下	完成工事額	▲2.4	▲33.4	▲25.0	▲2.5	▲2.6	± 0.0	▲11.9	▲2.5	▲4.8	▲4.6	▲31.0	▲11.6	+19.4
	採算	▲12.2	▲28.5	▲17.5	+ 2.5	▲5.2	▲7.2	▲26.2	▲26.8	▲28.6	▲16.2	▲21.4	▲30.2	▲8.8
51人～ 100人以下	完成工事額	+12.5	▲22.2	▲11.1	+11.1	▲11.1	+11.1	+11.1	▲33.3	▲44.5	± 0.0	▲12.5	± 0.0	+12.5
	採算	± 0.0	▲33.3	▲22.2	± 0.0	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲33.3	▲12.5	▲25.0	▲25.0	± 0.0
101人以上	完成工事額	± 0.0	± 0.0	+100.0	± 0.0	▲50.0	+100.0	+50.0	± 0.0	± 0.0	▲100.0	▲100.0	▲100.0	± 0.0
	採算	± 0.0	± 0.0	± 0.0	▲50.0	▲50.0	+50.0	+50.0	▲50.0	± 0.0	± 0.0	▲100.0	▲100.0	± 0.0

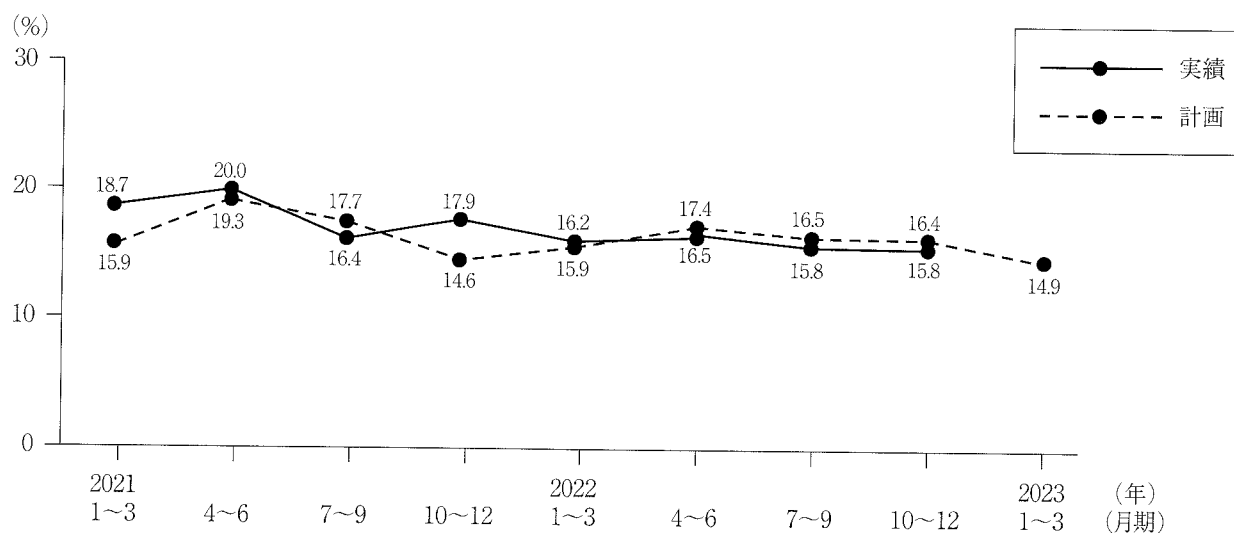
6. 経営上の問題点

〈図3-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図3-7〉設備投資の状況（実績・計画）



建設業

〈表3-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2021年		2022年				2023年	
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
実施した	土地	16.4	17.9	16.2	16.5	15.8	15.8	14.9
		17.7	14.6	15.9	17.4	16.5	16.4	
	建物	7.2	7.0	5.2	8.6	5.3	6.4	10.7
		10.9	11.5	11.6	10.7	10.6	10.8	
	建設機械	11.8	11.7	12.5	13.6	10.6	11.2	19.7
		20.9	20.1	16.9	18.4	17.2	20.5	
	車両・運搬具	34.9	29.6	30.7	29.8	26.6	25.1	29.8
		28.9	32.2	34.4	32.5	27.8	32.3	
	付帯施設	45.1	43.2	46.9	46.5	43.1	44.9	50.0
		45.0	39.1	44.4	48.1	52.5	43.6	
計画している	OA機器	3.1	5.2	6.3	6.6	6.4	8.6	7.3
		10.4	6.9	6.3	5.8	6.6	6.7	
	福利厚生施設	23.6	27.2	27.1	30.3	25.0	27.8	25.3
		21.8	20.7	16.4	19.4	19.7	21.5	
	その他	4.6	2.3	3.1	3.5	4.8	4.3	6.2
		5.7	4.0	3.7	6.8	5.1	2.1	
	実施していない	9.2	8.9	6.3	8.6	13.3	9.1	6.7
		10.0	5.2	9.5	9.7	8.6	10.3	
	計画していない	83.6	82.1	83.8	83.5	84.2	84.2	85.1
		82.3	85.4	84.1	82.6	83.5	83.6	

小売業

売上額は改善したものの採算、資金繰りはわずかに低下した小売業

2022年10-12月期の小売業の主要3DIは、売上額DIはマイナス18.4（前期比2.5ポイント上昇）、採算DIはマイナス39.6（同0.9ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス23.7（同0.4ポイント低下）となり、売上額以外の2DIは小幅ながら悪化した。水準を1年前と比較すると、売上は18.0ポイント、採算1.4ポイント、資金繰り1.6ポイントといずれも上回っており、特に売上は2桁ポイント改善していることがわかる。

DIの内訳をみると、主要3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合は増加している（売上1.0ポイント、採算0.2ポイント、資金繰り0.1ポイント）ものの、採算と資金繰りの増加幅はわずかである。また、採算と資金繰りについては「減少・低下・悪化」したという回答がそれ以上に増加したため（採算1.1ポイント、資金繰り0.5ポイント）、DIを低下させる原因となった。小売業における来期見通しは主要3DIとも悪化すると見込んでおり依然として不透明な状況である。

業種別にみた主要3DIは、全6業種のうちそれぞれ半数の3業種で対前期プラスとなっている。また、主要3DI全てが対前期で改善した業種は「各種商品小売業」（6.0ポイント、採算2.1ポイント、資金繰り1.8ポイント上昇）「織物・衣料・身の回り品小売業」（売上8.4ポイント、採算9.1ポイント、資金繰り1.6ポイント上昇）の2業種だった。

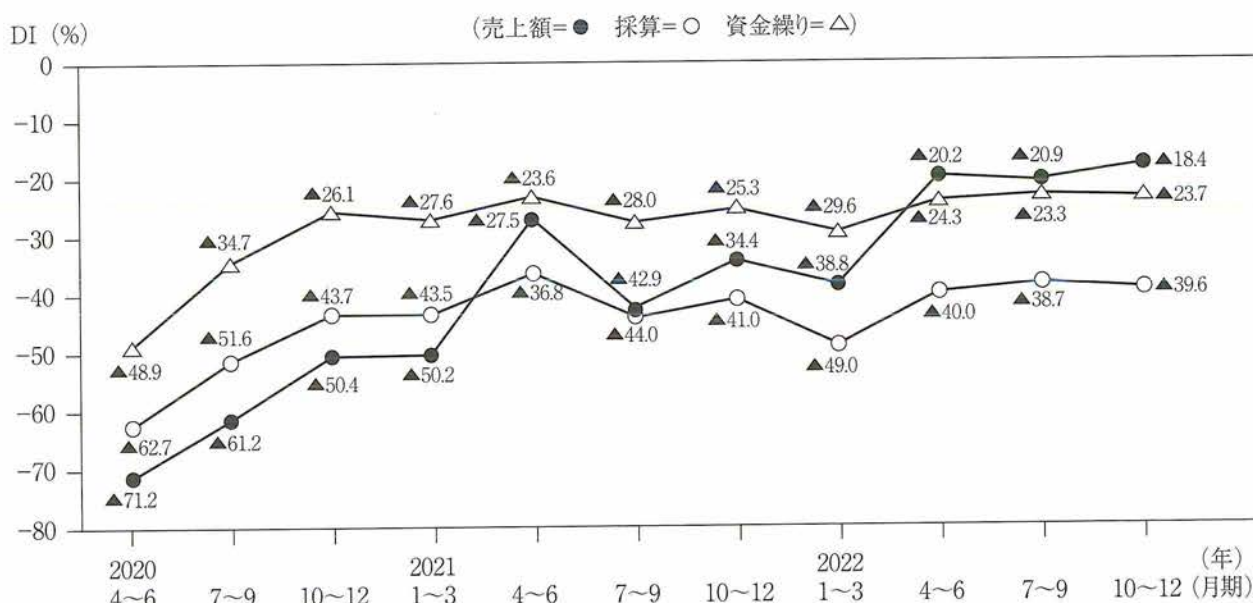
地域別でみたDIは、全8地域中売上が5、採算3、資金繰り3の地域で改善しているが、このうち「関東」（売上3.8ポイント、採算0.7ポイント、資金繰り0.2ポイント上昇）「中部」（対前期で売上8.9ポイント、採算1.3ポイント、資金繰り6.6ポイント上昇）は3DI全てが対前期で上昇している。

人口規模別では全回より改善したのは、規模の大きい「人口三万人～十万人未満」「人口十万人以上」の売上DIのみだった。逆に規模の小さい「人口一万人未満」および「人口一万人～三万人未満」の2区分では主要3DI全てが前期より悪化した。また、従業員規模別ではおおそ半分程度のDIが改善しているが、区分による明確な傾向などはみられない。ただし規模の大きい「6人～10人以下」「11人～20人以下」「21人以上」の3区分の売上高DIは水準自体がプラスで推移している。

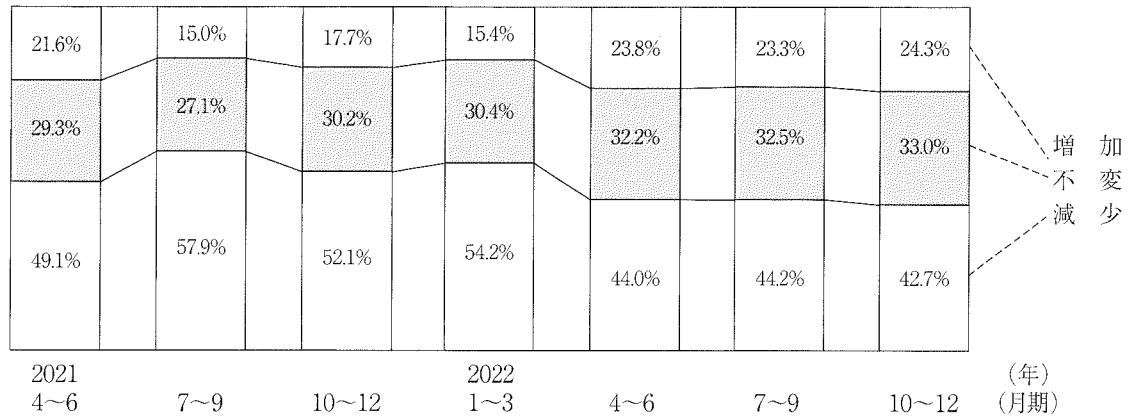
経営上の問題点として指摘される割合は3期連続で「仕入単価の上昇」が1位となり、その割合は1.3ポイント増加して33.2%となった。2位は「需要の停滞」だったが、指摘される割合は2.6ポイント減少し、12.0%と差が開いている。以降は、「購買力の他地域への流出」と「消費者ニーズの変化」がどちらも10.1%で続いた。また、今回増加幅が一番大きかったのは「人件費以外の経費の増加」の1.4ポイント、割合は5.1%だが順位も6位に浮上しており、1位の項目とあわせコスト面での問題を指摘する経営者が多いことがわかる。

1. 主要3項目の動き

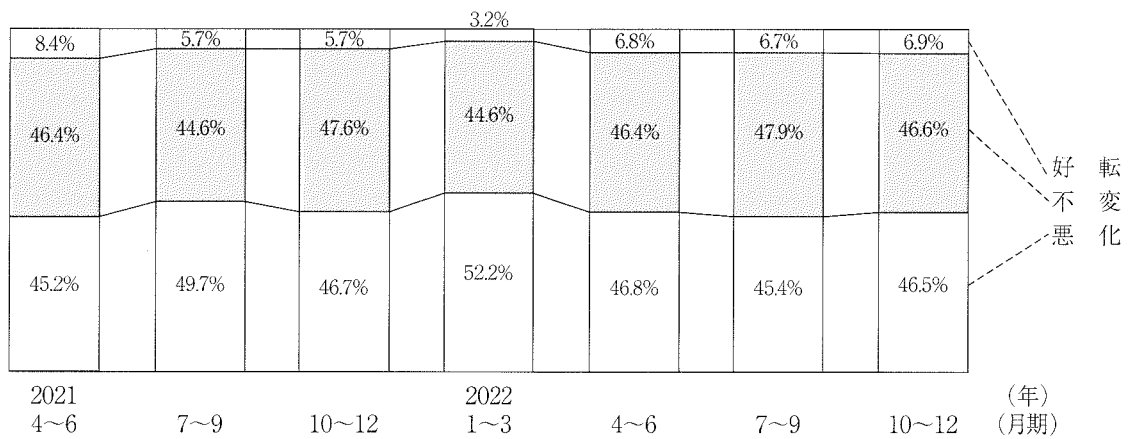
（図4-1）主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図4-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図4-3〉採算の状況 —前年同期比—



小
売
業

〈表4-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2020年1月	4597.4	100.00	13933.4	-4.47	-1.51
2月	4406.9	95.86			
3月	4295.6	93.44			
4月	5230.8	113.78	12969.6	-6.92	-16.71
5月	4372.8	95.12			
6月	4070.2	88.53			
7月	4526.6	98.46	15149.9	16.81	-14.01
8月	4546.8	98.90			
9月	4626.3	100.63			
10月	5976.8	130.00	17164.7	13.30	17.68
11月	5780.1	125.73			
12月	5582.7	121.43			
2021年1月	5801.8	126.20	13378.6	-22.06	-3.98
2月	4347.9	94.57			
3月	4250.2	92.45			
4月	6307.5	137.20	15597.1	16.58	20.26
5月	5483.0	119.26			
6月	5052.8	109.91			
7月	4932.1	107.28	14696.0	-5.78	-3.00
8月	5045.6	109.75			
9月	4896.1	106.50			
10月	4701.8	102.27	15435.9	5.03	-10.07
11月	4859.1	105.69			
12月	4822.0	104.89			
2022年1月	6331.7	137.72	14784.8	-4.22	10.51
2月	4808.6	104.59			
3月	4543.6	98.83			
4月	5806.4	126.30	15295.9	3.46	-1.93
5月	5367.1	116.74			
6月	4996.9	108.69			
7月	5066.6	110.20	15639.5	2.25	.642
8月	5297.2	115.22			
9月	5272.9	114.69			
10月	5278.4	114.81	17355.2	10.97	12.43
11月	5419.4	117.88			
12月	5700.4	123.99			
	6235.4	135.63			

2. 業種別の状況

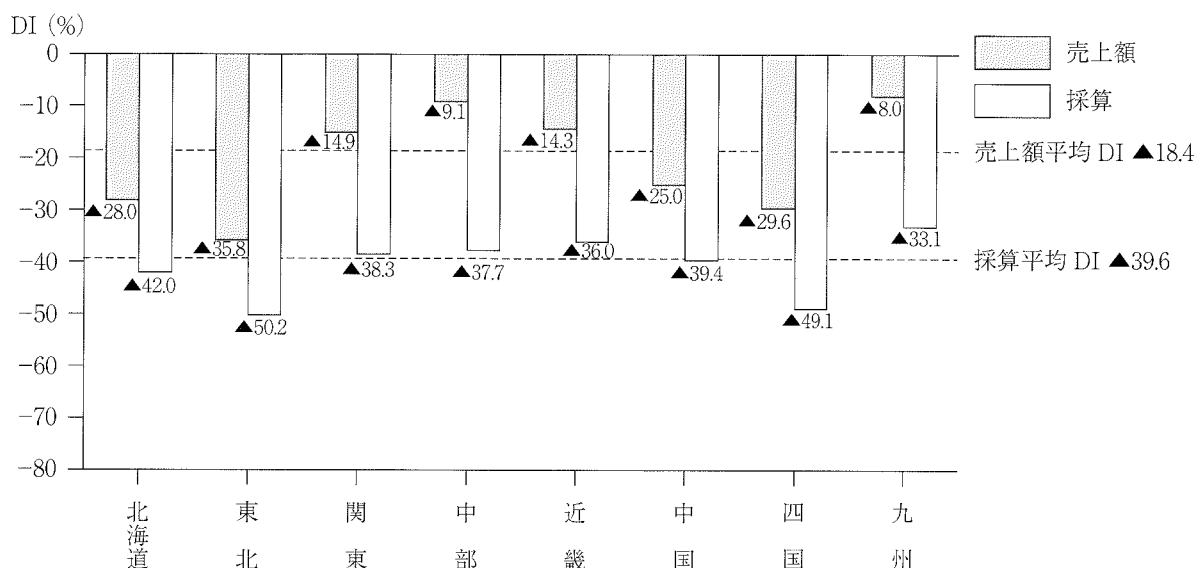
〈表4-2〉業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業 種	項 目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全 体	売上額	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	▲20.9	▲18.4	+ 2.5
	採算	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	▲38.7	▲39.6	▲ 0.9
	資金繰り	▲26.6	▲48.9	▲34.7	▲26.1	▲27.6	▲23.6	▲28.0	▲25.3	▲29.6	▲24.3	▲23.3	▲23.7	▲ 0.4
各種商品	売上額	▲44.9	▲68.7	▲53.9	▲29.8	▲46.9	▲30.6	▲48.6	▲45.4	▲34.7	▲35.1	▲25.7	▲19.7	+ 6.0
	採算	▲33.4	▲65.2	▲46.9	▲26.9	▲46.9	▲38.4	▲44.6	▲39.2	▲42.7	▲45.9	▲42.9	▲40.8	+ 2.1
	資金繰り	▲20.0	▲50.0	▲28.5	▲10.5	▲23.1	▲29.3	▲24.7	▲20.0	▲19.4	▲29.2	▲23.2	▲21.4	+ 1.8
織物・衣服・身の回り品	売上額	▲52.1	▲81.2	▲68.4	▲53.5	▲62.1	▲31.5	▲60.3	▲54.1	▲60.5	▲35.0	▲37.3	▲28.9	+ 8.4
	採算	▲49.2	▲74.3	▲63.3	▲49.5	▲54.5	▲43.0	▲55.7	▲49.8	▲61.4	▲45.1	▲50.5	▲41.4	+ 9.1
	資金繰り	▲30.2	▲59.2	▲43.6	▲28.5	▲35.0	▲29.9	▲34.7	▲33.9	▲37.0	▲32.4	▲30.6	▲29.0	+ 1.6
飲 食 料 品	売上額	▲44.1	▲71.8	▲65.7	▲56.7	▲53.5	▲30.7	▲46.9	▲35.6	▲40.4	▲17.9	▲17.3	▲12.4	+ 4.9
	採算	▲42.7	▲64.3	▲58.4	▲50.7	▲47.9	▲40.1	▲48.1	▲40.4	▲50.6	▲39.9	▲38.7	▲38.8	▲ 0.1
	資金繰り	▲29.3	▲51.0	▲41.0	▲33.2	▲31.9	▲26.5	▲33.2	▲25.2	▲31.4	▲23.9	▲23.2	▲24.4	▲ 1.2
自 動 車・自 転 車	売上額	▲31.8	▲66.4	▲51.6	▲30.0	▲34.4	▲36.8	▲32.2	▲26.4	▲35.9	▲18.5	▲21.5	▲25.0	▲ 3.5
	採算	▲25.3	▲55.8	▲39.6	▲33.7	▲30.7	▲37.2	▲29.6	▲30.2	▲32.2	▲31.1	▲40.2	▲35.5	+ 4.7
	資金繰り	▲14.5	▲39.3	▲22.2	▲14.6	▲15.7	▲22.1	▲20.4	▲25.0	▲19.3	▲15.4	▲15.4	▲12.1	+ 3.3
家具・建具・じゅう器	売上額	▲39.9	▲71.3	▲35.2	▲26.5	▲30.4	▲20.9	▲31.7	▲43.2	▲46.1	▲41.0	▲14.5	▲20.7	▲ 6.2
	採算	▲31.6	▲68.5	▲33.3	▲33.4	▲27.5	▲23.9	▲24.5	▲36.9	▲42.3	▲41.7	▲24.6	▲40.8	▲16.2
	資金繰り	▲25.3	▲53.9	▲25.7	▲20.4	▲19.8	▲18.7	▲16.9	▲20.1	▲30.5	▲25.3	▲10.6	▲13.7	▲ 3.1
そ の 他	売上額	▲39.0	▲67.3	▲61.5	▲51.6	▲48.9	▲22.0	▲35.4	▲23.6	▲27.9	▲11.6	▲21.6	▲21.8	▲ 0.2
	採算	▲33.6	▲55.6	▲45.0	▲37.1	▲38.9	▲33.4	▲41.7	▲41.7	▲47.4	▲38.6	▲37.8	▲40.2	▲ 2.4
	資金繰り	▲24.2	▲42.4	▲27.1	▲19.7	▲22.9	▲18.4	▲23.0	▲24.5	▲26.9	▲22.4	▲25.4	▲25.4	± 0.0

3. 地区別の状況

〈図4-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



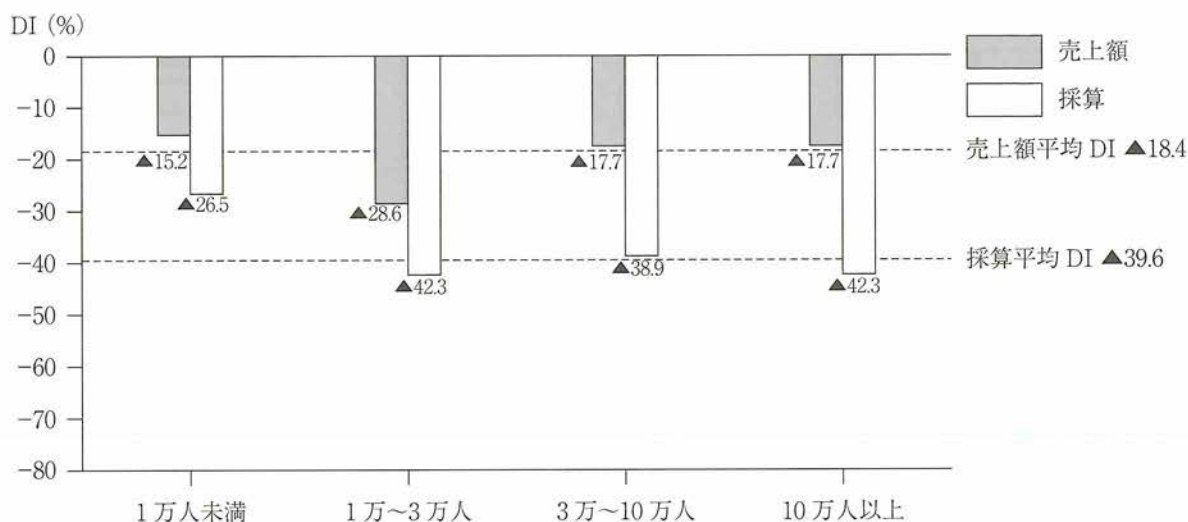
〈表4-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
全体	売上額	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	▲20.9	▲18.4	+ 2.5
	採算	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	▲38.7	▲39.6	▲ 0.9
北海道	売上額	▲45.6	▲67.5	▲64.4	▲52.4	▲50.7	▲25.3	▲21.1	▲41.4	▲35.4	▲25.3	▲22.9	▲28.0	▲ 5.1
	採算	▲53.6	▲67.5	▲61.5	▲47.5	▲53.0	▲41.0	▲35.7	▲37.8	▲53.9	▲51.8	▲39.2	▲42.0	▲ 2.8
東北	売上額	▲57.3	▲74.6	▲64.0	▲56.3	▲54.1	▲38.1	▲54.7	▲44.1	▲47.0	▲31.9	▲36.3	▲35.8	+ 0.5
	採算	▲50.2	▲67.6	▲54.5	▲51.3	▲49.5	▲46.9	▲57.3	▲49.7	▲57.2	▲53.9	▲47.2	▲50.2	▲ 3.0
関東	売上額	▲40.3	▲69.1	▲62.2	▲53.6	▲48.9	▲24.5	▲43.2	▲36.1	▲35.1	▲16.9	▲18.7	▲14.9	+ 3.8
	採算	▲39.1	▲61.3	▲53.4	▲41.2	▲43.9	▲34.3	▲42.9	▲41.3	▲51.1	▲35.5	▲39.0	▲38.3	+ 0.7
中部	売上額	▲39.7	▲73.1	▲63.8	▲51.3	▲42.3	▲25.0	▲37.1	▲30.5	▲32.6	▲19.8	▲18.0	▲ 9.1	+ 8.9
	採算	▲35.7	▲62.6	▲51.6	▲41.8	▲36.8	▲39.1	▲44.6	▲40.0	▲46.5	▲38.6	▲39.0	▲37.7	+ 1.3
近畿	売上額	▲41.2	▲70.6	▲57.7	▲44.6	▲53.0	▲37.3	▲44.4	▲29.3	▲38.6	▲17.0	▲20.8	▲14.3	+ 6.5
	採算	▲37.4	▲63.5	▲49.8	▲46.4	▲46.8	▲42.7	▲45.7	▲44.5	▲47.3	▲42.0	▲39.6	▲36.0	+ 3.6
中国	売上額	▲41.1	▲70.3	▲61.6	▲46.0	▲50.4	▲27.3	▲43.1	▲36.9	▲37.9	▲27.9	▲21.8	▲25.0	▲ 3.2
	採算	▲34.2	▲57.3	▲48.0	▲39.0	▲39.3	▲34.8	▲44.6	▲41.0	▲47.2	▲38.8	▲34.2	▲39.4	▲ 5.2
四国	売上額	▲47.7	▲74.8	▲65.2	▲66.7	▲56.0	▲28.7	▲48.5	▲32.8	▲44.9	▲18.3	▲23.8	▲29.6	▲ 5.8
	採算	▲39.2	▲69.2	▲52.7	▲54.7	▲45.9	▲35.6	▲43.1	▲38.0	▲50.3	▲45.9	▲44.6	▲49.1	▲ 4.5
九州	売上額	▲35.9	▲70.4	▲56.2	▲40.6	▲48.8	▲17.8	▲38.8	▲29.0	▲40.7	▲13.8	▲11.9	▲ 8.0	+ 3.9
	採算	▲32.4	▲60.5	▲48.3	▲37.3	▲39.9	▲27.6	▲36.1	▲34.2	▲42.7	▲30.6	▲31.0	▲33.1	▲ 2.1

4. 人口規模別の状況

〈図4-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表4-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全体	売上額	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	▲20.9	▲18.4	+ 2.5
	採算	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	▲38.7	▲39.6	▲ 0.9
1万人未満	売上額	▲45.3	▲73.2	▲61.1	▲51.9	▲50.2	▲19.7	▲17.2	▲16.9	▲20.3	▲10.6	▲ 4.4	▲15.2	▲10.8
	採算	▲42.2	▲64.9	▲49.5	▲44.1	▲43.4	▲16.3	▲23.4	▲20.3	▲36.2	▲34.5	▲24.8	▲26.5	▲ 1.7
1万人以上～3万人未満	売上額	▲44.7	▲67.7	▲60.2	▲50.8	▲50.4	▲26.0	▲42.7	▲35.1	▲40.2	▲17.7	▲23.0	▲28.6	▲ 5.6
	採算	▲37.7	▲62.2	▲51.0	▲43.7	▲44.2	▲36.3	▲42.6	▲39.7	▲49.4	▲42.0	▲38.7	▲42.3	▲ 3.6
3万人以上～10万人未満	売上額	▲42.6	▲72.7	▲61.9	▲49.3	▲49.4	▲26.9	▲41.9	▲36.5	▲39.9	▲21.3	▲20.7	▲17.7	+ 3.0
	採算	▲40.5	▲65.4	▲54.2	▲44.8	▲45.3	▲37.9	▲43.3	▲41.7	▲49.6	▲39.2	▲38.8	▲38.9	▲ 0.1
10万人以上	売上額	▲35.1	▲71.8	▲62.4	▲50.2	▲51.2	▲30.8	▲44.7	▲33.4	▲36.6	▲20.6	▲20.5	▲17.7	+ 2.8
	採算	▲32.9	▲56.0	▲50.7	▲40.7	▲38.4	▲39.6	▲47.2	▲42.1	▲48.1	▲40.6	▲40.9	▲42.3	▲ 1.4

5. 従業員規模別の状況

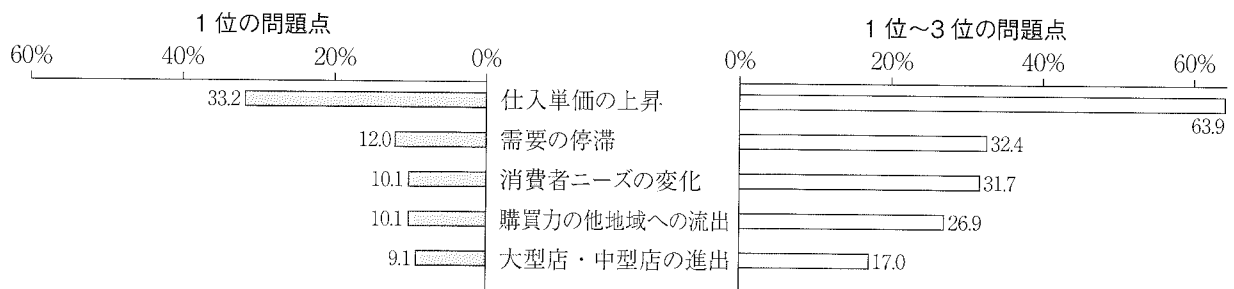
〈表4-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全体	売上額	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	▲20.9	▲18.4	+ 2.5
	採算	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	▲38.7	▲39.6	▲ 0.9
2人以下	売上額	▲43.7	▲72.1	▲62.3	▲52.7	▲51.2	▲30.6	▲45.6	▲37.8	▲41.6	▲23.7	▲25.2	▲21.8	+ 3.4
	採算	▲40.3	▲64.5	▲54.3	▲45.6	▲45.9	▲38.9	▲46.0	▲42.2	▲50.2	▲42.4	▲40.2	▲41.4	▲ 1.2
3人～5人以下	売上額	▲40.1	▲70.0	▲57.4	▲46.5	▲48.6	▲19.8	▲35.4	▲22.9	▲31.9	▲12.7	▲ 9.4	▲11.9	▲ 2.5
	採算	▲31.9	▲58.8	▲42.9	▲40.3	▲35.7	▲31.1	▲38.1	▲37.5	▲47.8	▲32.9	▲35.3	▲37.4	▲ 2.1
6人～10人以下	売上額	▲40.8	▲53.5	▲59.8	▲35.8	▲41.5	+ 5.7	▲17.8	▲ 6.8	▲ 8.5	+ 17.7	+ 5.0	+ 8.8	+ 3.8
	採算	▲40.9	▲41.5	▲37.2	▲23.2	▲31.5	▲24.3	▲24.7	▲34.3	▲35.7	▲20.5	▲29.1	▲19.2	+ 9.9
11人～20人以下	売上額	▲22.2	▲72.0	▲51.9	+ 3.8	▲27.0	▲32.1	▲32.2	▲43.3	▲30.0	▲ 9.4	+ 3.2	+ 17.3	+ 14.1
	採算	▲29.6	▲54.1	▲40.8	▲24.0	▲20.0	▲22.2	▲38.7	▲34.5	▲41.4	▲32.2	▲26.6	▲28.6	▲ 2.0
21人～50人以下	売上額	+ 0.1	▲50.0	▲22.3	▲22.3	▲11.2	▲ 7.1	▲50.0	▲23.0	▲21.4	▲12.5	+ 25.0	+ 12.5	▲12.5
	採算	± 0.0	▲50.0	▲33.4	+ 0.1	+ 0.1	▲14.3	▲50.0	▲33.3	▲21.4	▲37.5	▲18.7	▲18.8	▲ 0.1

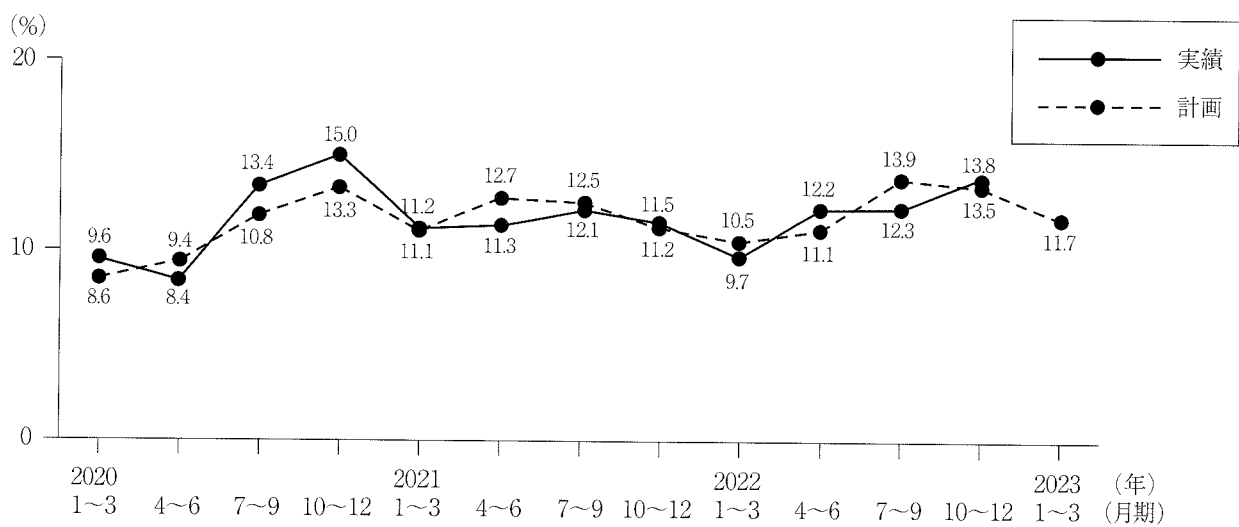
6. 経営上の問題点

〈図4-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図4-7〉設備投資の状況（実績・計画）



小
売
業

〈表4-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2021年		2022年				2023年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実施した	12.1	11.5	9.7	12.2	12.3	13.8	11.7
	12.5	11.2	10.5	11.1	13.9	13.5	
土地	3.1	4.5	3.4	2.7	2.3	1.7	7.6
	5.2	4.6	6.3	6.3	4.0	4.5	
店舗	18.1	20.3	22.6	17.9	16.6	21.2	25.5
	21.3	25.4	29.5	25.2	25.0	23.8	
販売設備	27.3	25.2	27.4	36.3	33.6	29.0	34.3
	38.2	35.4	34.8	37.4	37.3	35.5	
車両・運搬具	25.0	21.5	20.7	20.6	22.3	23.6	21.5
	21.3	25.0	19.2	27.3	23.3	19.0	
付帯施設	16.2	12.6	15.4	21.0	13.6	16.2	16.7
	15.0	15.4	18.8	14.3	16.7	15.2	
OA機器	17.7	16.7	19.7	19.8	17.4	16.8	18.3
	20.2	18.3	17.0	18.9	18.3	16.2	
福利厚生施設	1.9	2.0	1.4	1.5	1.9	0.7	2.0
	1.5	0.8	2.7	1.7	3.0	1.4	
その他	14.6	20.3	10.1	9.9	15.1	13.5	17.5
	15.0	12.1	14.7	16.8	14.0	14.1	
実施していない	87.9	88.5	90.3	87.8	87.7	86.2	88.3
計画していない	87.5	88.8	89.5	88.9	86.1	86.5	

サービス業

売上額、資金繰りは小幅ながら改善したサービス業

2022年10-12月期のサービス業の主要3DIは、売上(収入)額DIはマイナス7.4(前期比0.5ポイント上昇)、資金繰りDIはマイナス17.6(同1.0ポイント上昇)と改善したが、採算(経常利益)DIはマイナス36.7(同0.8ポイント低下)と悪化した。ただしいずれのDIも変化の割合は比較的小幅にとどまる。これを1年前の水準と比較すると、売上は18.9ポイント、資金繰りは1.5ポイント高いが、採算は4.5ポイント低く推移している。

DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合がわずかに低下(売上0.5ポイント、採算0.7ポイント、資金繰り0.4ポイント)していたことがわかる。一方、売上と資金繰りは「減少・低下・悪化」したという回答がそれより大きく低下した(売上1.0ポイント、資金繰り1.4ポイント)ために、DIそのものが改善する結果となった。

業種別の主要3DIは全6業種のうち半分にあたる3業種での改善がみられる。このうち「飲食店(一般・遊興)」(売上4.4ポイント、採算4.6ポイント、資金繰り5.7ポイント上昇)、「運送業」(売上3.8ポイント、採算3.9ポイント、資金繰り0.8ポイント上昇)は主要3DI全てが上昇したが、「洗濯・理美容業」「その他のサービス業」は逆に全てが低下しており、分野によってバラつきがみられた。また、「飲食店(一般・遊興)」「宿泊業」「運送業」の売上額DIの水準はプラスで推移している(それぞれ7.4、27.8、3.8)。

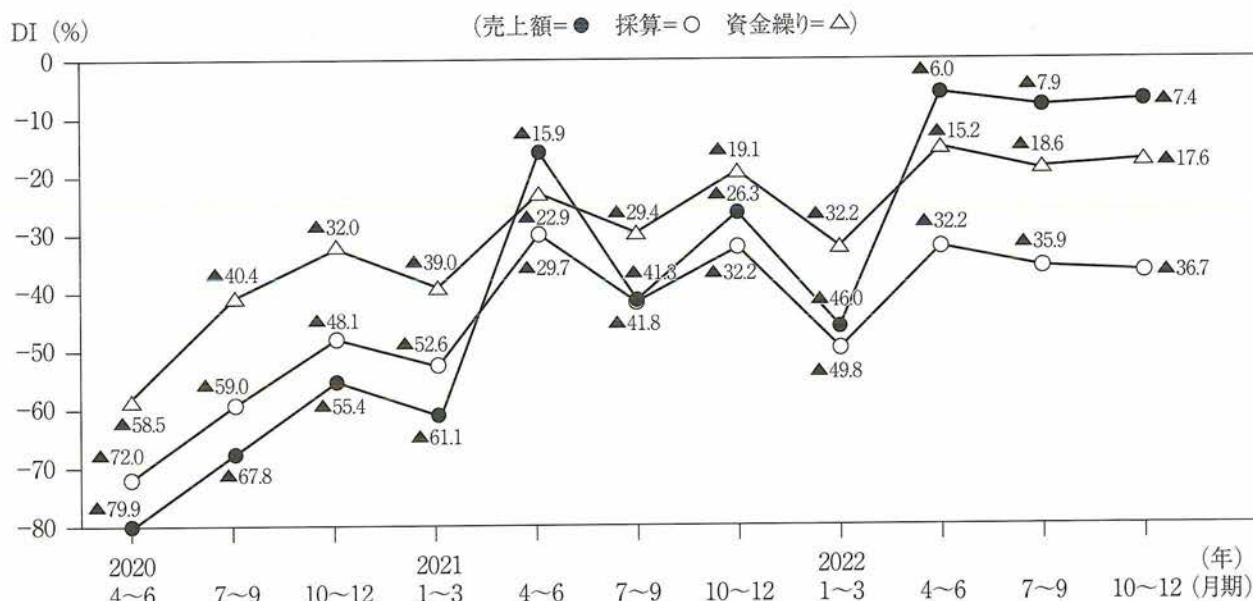
地域別でみると、売上は4地域、採算と資金繰りでは3地域での改善がみられる。このうち「関東」(売上2.8ポイント、採算2.0ポイント、資金繰り2.4ポイント上昇)、「九州」(売上7.1ポイント、採算3.7ポイント、資金繰り3.0ポイント上昇)は主要3DI全てが対前期で改善しており、特に「関東」の売上額DIは水準でもプラスを維持する。反対に全てが低下した地域は「北海道」「中国」「四国」の3地域に上った。

また、人口規模別ではほぼ半数でDIが前期より改善したが、一番小さい区分「人口一万人未満」のみ主要3DI全てが前回より低下し、一番大きい「人口十万人以上の地区又は含まれる地区」は3DI全てが改善する結果であった。一方、従業員規模別でみた場合は規模が小さい区分での改善傾向がみられ、一番大きい「21人以上」では主要3DI全てでDIの低下がみられた。ただし「11人~20人以下」および「21人以上」の規模が大きい区分においては、売上DIの水準自体はプラスを保っている(それぞれ18.3、12.8)。

経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘される割合が一番多かったのは3期連続で「材料等仕入単価の上昇」となり、指摘される割合は5.1ポイント増加し35.7%だった。2位は「需要の停滞」だがその割合は3.6ポイント減少し14.6%にとどまる。3位以下も前回同様の順位で「利用者ニーズの変化」11.0%(0.7ポイント減少)、4位「人件費以外の経費の増加」(2.1ポイント増加)と続き、コストに関する指摘が引き続き増えていることがわかる。

1. 主要3項目の動き

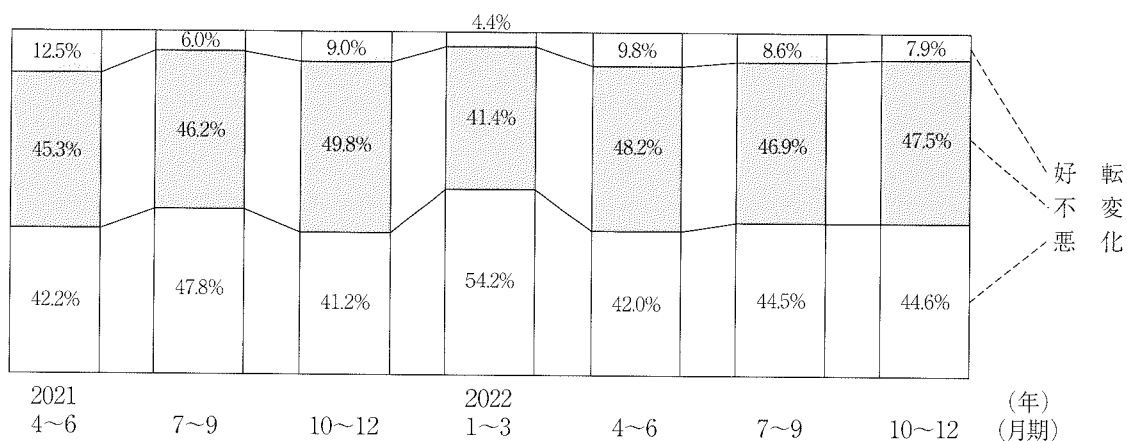
〈図5-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図5-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図5-3〉採算の状況 —前年同期比—



〈表5-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	1368.9	100.00			
2020年1月	3146.4	229.85	9587.5	-2.68	-1.46
2月	2971.3	217.05			
3月	3469.9	253.48			
4月	2334.8	170.56	6765.6	-29.43	-31.91
5月	1949.0	142.38			
6月	2481.9	181.30			
7月	2754.2	201.20	8279.1	22.37	-16.29
8月	2707.5	197.79			
9月	2817.4	205.82			
10月	3002.8	219.36	9178.8	10.87	-6.83
11月	2896.7	211.60			
12月	3279.4	239.56			
2021年1月	2424.1	177.08	7617.3	-17.01	-20.55
2月	2435.9	177.94			
3月	3473.3	253.73			
4月	2875.5	210.06	7710.9	1.23	13.97
5月	2446.9	178.75			
6月	3425.5	250.23			
7月	3646.6	266.39	10726.9	39.11	29.57
8月	3488.9	254.87			
9月	2571.7	187.87			
10月	2855.4	208.59	8471.4	-21.03	-7.71
11月	2805.6	204.96			
12月	3320.1	242.54			
2022年1月	2584.6	188.81	7538.7	-11.01	-1.03
2月	2300.8	168.07			
3月	3163.6	231.10			
4月	3080.3	225.02	8734.4	15.86	13.27
5月	2929.3	213.99			
6月	2988.5	218.32			
7月	3150.5	230.15	9134.5	4.58	-14.85
8月	3118.2	227.79			
9月	2966.9	216.74			
10月	3128.6	228.55	9237.0	1.12	9.04
11月	3035.3	221.73			
12月	3073.1	224.49			

2. 業種別の状況

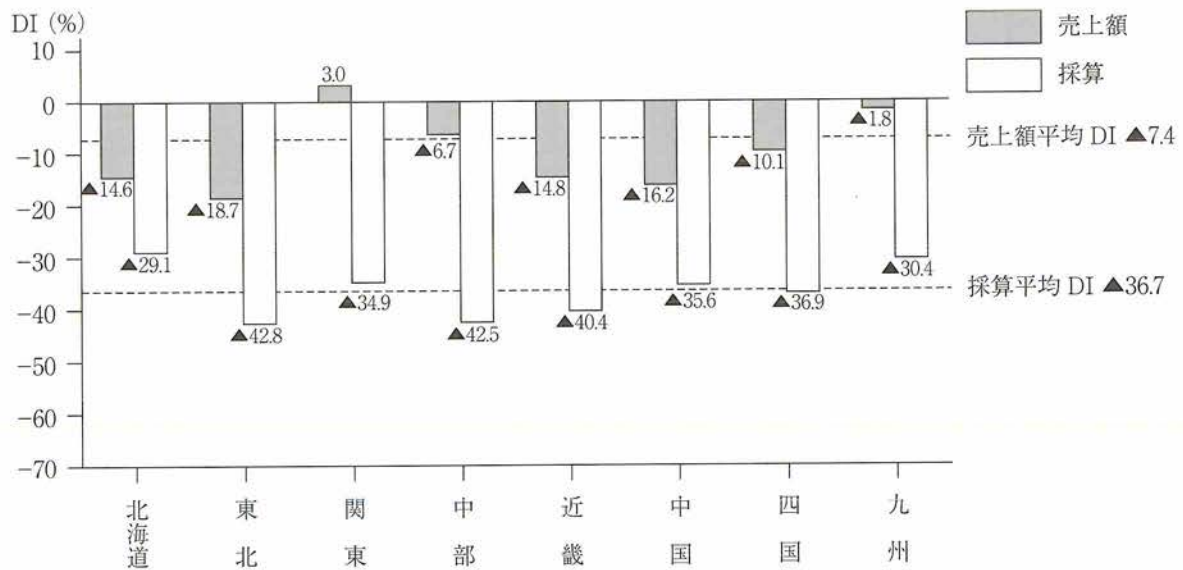
〈表5-2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
全体	売上額	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	▲7.9	▲7.4	+ 0.5
	採算	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	▲35.9	▲36.7	▲0.8
	資金繰り	▲22.0	▲58.5	▲40.4	▲32.0	▲39.0	▲22.9	▲29.4	▲19.1	▲32.2	▲15.2	▲18.6	▲17.6	+ 1.0
飲食店 (一般・遊興)	売上額	▲31.9	▲93.1	▲77.5	▲62.4	▲81.4	▲21.2	▲63.0	▲28.9	▲59.3	+ 5.0	▲3.0	+ 7.4	+ 4.4
	採算	▲34.4	▲88.0	▲72.4	▲57.9	▲69.4	▲42.6	▲63.6	▲41.3	▲66.6	▲41.5	▲50.2	▲45.6	+ 4.6
	資金繰り	▲23.2	▲77.0	▲52.7	▲40.6	▲55.5	▲33.4	▲43.5	▲23.3	▲43.2	▲17.5	▲26.4	▲20.7	+ 5.7
宿泊業	売上額	▲60.6	▲93.4	▲89.6	▲55.3	▲83.7	▲11.5	▲46.6	▲27.0	▲41.4	+ 29.6	+ 30.9	+ 27.8	▲3.1
	採算	▲60.3	▲92.7	▲81.0	▲50.0	▲78.3	▲44.6	▲59.7	▲45.4	▲59.6	▲20.8	▲20.4	▲24.0	▲3.6
	資金繰り	▲45.8	▲83.9	▲67.7	▲44.7	▲66.2	▲38.7	▲45.6	▲26.9	▲43.3	▲12.1	▲10.9	▲7.2	+ 3.7
運送業	売上額	▲35.7	▲82.4	▲78.7	▲73.7	▲55.8	▲13.7	▲12.3	▲3.5	▲24.2	▲6.3	± 0.0	+ 3.8	+ 3.8
	採算	▲28.9	▲74.5	▲70.3	▲56.9	▲49.5	▲37.1	▲30.7	▲25.0	▲42.5	▲38.0	▲29.6	▲25.7	+ 3.9
	資金繰り	▲21.7	▲60.4	▲53.7	▲43.6	▲43.0	▲34.1	▲21.4	▲20.5	▲26.4	▲19.0	▲14.9	▲14.1	+ 0.8
自動車 整備業	売上額	▲32.1	▲65.0	▲53.4	▲40.9	▲31.0	▲19.3	▲25.6	▲25.6	▲32.2	▲24.5	▲27.6	▲25.7	+ 1.9
	採算	▲29.8	▲50.8	▲38.2	▲36.0	▲29.1	▲16.9	▲22.8	▲22.0	▲31.3	▲34.4	▲38.0	▲36.8	+ 1.2
	資金繰り	▲21.5	▲33.4	▲18.8	▲17.9	▲17.4	▲12.6	▲17.5	▲14.1	▲15.3	▲15.5	▲16.3	▲18.5	▲2.2
洗濯・ 美容業	売上額	▲28.4	▲84.1	▲68.0	▲60.6	▲62.5	▲18.1	▲38.1	▲35.3	▲53.8	▲21.1	▲23.5	▲26.2	▲2.7
	採算	▲29.6	▲71.4	▲56.4	▲48.1	▲52.1	▲24.0	▲33.0	▲32.0	▲47.9	▲30.9	▲32.8	▲38.0	▲5.2
	資金繰り	▲17.0	▲53.7	▲35.9	▲29.9	▲33.7	▲16.7	▲21.2	▲18.7	▲31.6	▲18.2	▲17.1	▲19.5	▲2.4
その他	売上額	▲23.1	▲56.1	▲48.8	▲42.4	▲37.1	▲3.7	▲20.9	▲12.0	▲26.2	▲7.4	▲10.0	▲11.5	▲1.5
	採算	▲23.1	▲50.5	▲42.3	▲38.3	▲30.1	▲15.8	▲23.0	▲18.2	▲32.4	▲19.6	▲21.4	▲26.3	▲4.9
	資金繰り	▲16.4	▲40.0	▲26.1	▲22.5	▲21.3	▲11.2	▲19.3	▲11.7	▲21.7	▲7.3	▲12.8	▲14.3	▲1.5

3. 地区別の状況

〈図5-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-3〉 地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

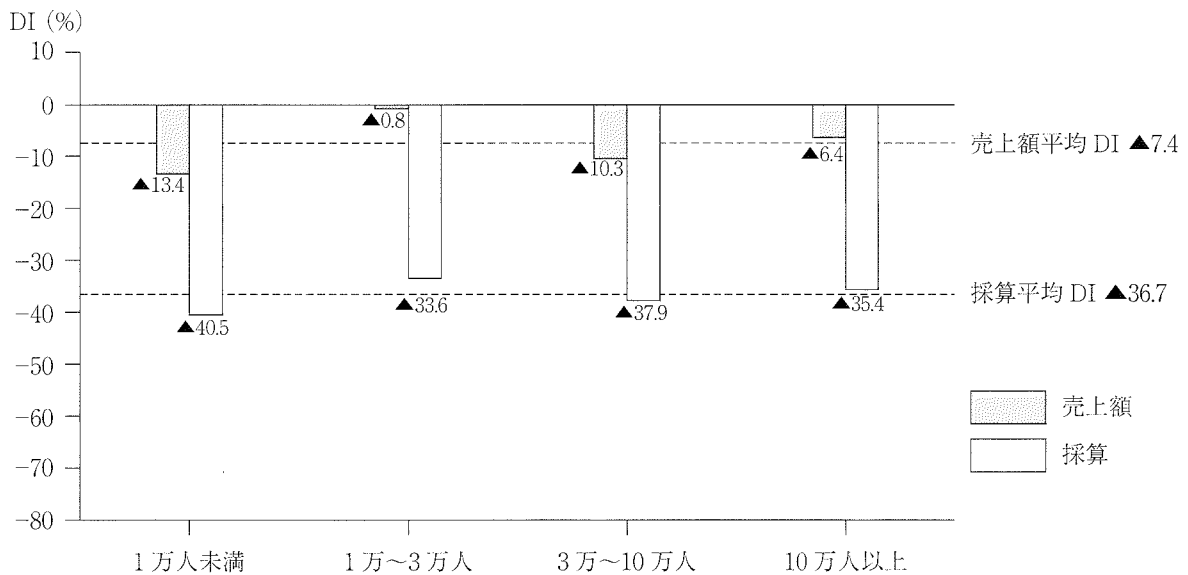
(DI)

地区	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
全体	売上額	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	▲7.9	▲7.4	+ 0.5
	採算	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	▲35.9	▲36.7	▲0.8
北海道	売上額	▲44.8	▲75.7	▲61.3	▲47.7	▲73.2	▲36.8	▲43.1	▲29.4	▲49.5	▲13.5	▲0.9	▲14.6	▲13.7
	採算	▲41.8	▲71.0	▲48.0	▲52.8	▲65.8	▲49.0	▲46.3	▲35.2	▲57.3	▲31.5	▲19.8	▲29.1	▲9.3
東北	売上額	▲32.5	▲81.8	▲66.6	▲53.8	▲58.6	▲20.5	▲45.6	▲29.1	▲48.9	▲14.2	▲15.3	▲18.7	▲3.4
	採算	▲38.8	▲73.5	▲57.2	▲47.8	▲51.9	▲31.1	▲44.4	▲39.8	▲53.1	▲38.1	▲43.2	▲42.8	+ 0.4
関東	売上額	▲37.0	▲81.7	▲69.8	▲59.2	▲65.2	▲8.9	▲42.8	▲22.4	▲40.0	▲0.2	+ 0.2	+ 3.0	+ 2.8
	採算	▲33.8	▲75.4	▲64.6	▲53.0	▲57.1	▲28.1	▲42.5	▲28.6	▲47.7	▲30.7	▲36.9	▲34.9	+ 2.0
中部	売上額	▲31.3	▲82.8	▲70.9	▲53.0	▲62.0	▲12.5	▲40.7	▲22.7	▲45.3	+ 6.1	▲9.5	▲6.7	+ 2.8
	採算	▲31.4	▲70.5	▲60.6	▲46.9	▲50.2	▲28.5	▲41.5	▲34.3	▲53.0	▲28.6	▲35.7	▲42.5	▲6.8
近畿	売上額	▲34.4	▲83.4	▲66.8	▲51.9	▲57.6	▲17.1	▲34.1	▲31.2	▲43.7	▲10.3	▲16.1	▲14.8	+ 1.3
	採算	▲35.2	▲75.8	▲58.5	▲47.6	▲49.5	▲30.3	▲35.1	▲36.0	▲49.4	▲33.5	▲38.5	▲40.4	▲1.9
中国	売上額	▲23.6	▲76.6	▲63.2	▲56.5	▲55.2	▲11.3	▲38.3	▲31.6	▲54.9	▲10.4	▲10.8	▲16.2	▲5.4
	採算	▲28.8	▲68.1	▲54.8	▲45.5	▲50.2	▲24.4	▲41.1	▲27.7	▲50.7	▲24.2	▲31.3	▲35.6	▲4.3
四国	売上額	▲32.5	▲73.1	▲69.6	▲57.9	▲61.8	▲19.5	▲45.7	▲31.4	▲50.4	▲9.2	▲4.5	▲10.1	▲5.6
	採算	▲29.5	▲63.1	▲57.5	▲43.4	▲45.0	▲31.0	▲41.6	▲33.2	▲51.3	▲38.1	▲34.5	▲36.9	▲2.4
九州	売上額	▲23.8	▲77.5	▲66.5	▲54.1	▲59.4	▲21.5	▲40.8	▲23.2	▲47.2	▲8.5	▲8.9	▲1.8	+ 7.1
	採算	▲27.0	▲70.5	▲55.8	▲45.4	▲52.7	▲29.6	▲43.3	▲29.4	▲46.2	▲33.3	▲34.1	▲30.4	+ 3.7

サービス業

4. 人口規模別の状況

〈図5-5〉 人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全体	売上額	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	▲7.9	▲7.4	+0.5
	採算	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	▲35.9	▲36.7	▲0.8
1万人未満	売上額	▲38.8	▲78.0	▲67.7	▲54.2	▲65.6	▲20.6	▲42.9	▲27.0	▲45.3	▲8.7	▲11.3	▲13.4	▲2.1
	採算	▲35.3	▲66.8	▲55.7	▲45.2	▲54.9	▲33.1	▲43.3	▲35.1	▲52.2	▲30.8	▲36.6	▲40.5	▲3.9
1万人以上～ 3万人未満	売上額	▲31.6	▲81.5	▲70.2	▲55.7	▲61.3	▲16.4	▲41.1	▲25.3	▲50.6	▲4.2	▲5.8	▲0.8	+5.0
	採算	▲33.0	▲74.4	▲63.5	▲51.2	▲55.7	▲29.2	▲43.1	▲34.0	▲53.1	▲31.5	▲33.3	▲33.6	▲0.3
3万人以上～ 10万人未満	売上額	▲29.9	▲79.5	▲66.3	▲55.1	▲60.3	▲14.7	▲40.5	▲27.5	▲41.2	▲4.5	▲7.4	▲10.3	▲2.9
	採算	▲32.1	▲72.4	▲56.9	▲46.6	▲50.6	▲30.1	▲39.3	▲29.8	▲45.9	▲32.2	▲37.8	▲37.9	▲0.1
10万人以上	売上額	▲29.0	▲80.2	▲65.9	▲56.3	▲57.9	▲12.9	▲41.4	▲24.9	▲47.7	▲9.5	▲8.6	▲6.4	+2.2
	採算	▲29.8	▲71.8	▲58.2	▲49.1	▲48.7	▲26.1	▲42.6	▲30.6	▲49.2	▲34.5	▲35.8	▲35.4	+0.4

5. 従業員規模別の状況

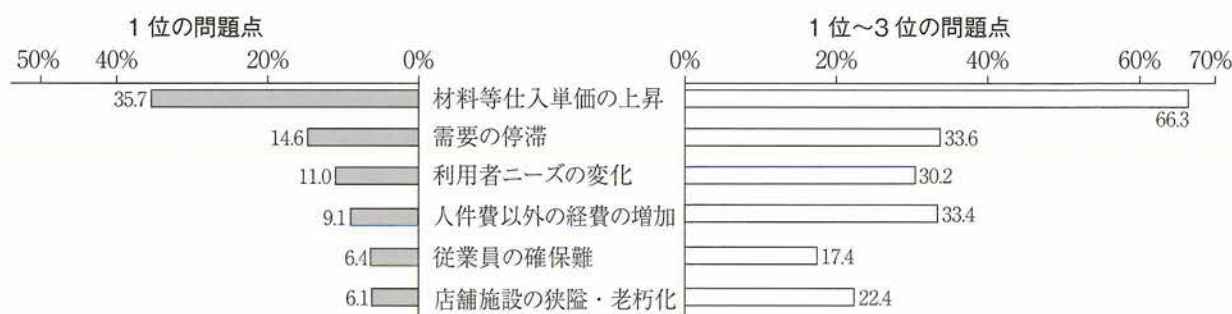
〈表5-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2020年				2021年				2022年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全体	売上額	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	▲7.9	▲7.4	+0.5
	採算	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	▲35.9	▲36.7	▲0.8
2人以下	売上額	▲32.3	▲81.5	▲69.7	▲57.6	▲64.6	▲20.2	▲45.4	▲29.5	▲48.5	▲9.5	▲11.0	▲10.4	+0.6
	採算	▲33.1	▲73.0	▲60.4	▲49.3	▲55.4	▲32.1	▲44.4	▲34.4	▲51.2	▲33.6	▲37.6	▲38.3	▲0.7
3人～ 5人以下	売上額	▲28.8	▲77.9	▲63.4	▲51.9	▲54.7	▲11.7	▲32.6	▲17.0	▲46.2	▲0.7	▲2.7	±0.0	+2.7
	採算	▲29.6	▲71.4	▲55.5	▲48.0	▲48.5	▲28.1	▲38.0	▲24.4	▲48.4	▲31.8	▲36.0	▲32.3	+3.7
6人～ 10人以下	売上額	▲31.7	▲74.2	▲57.8	▲37.5	▲45.0	+6.3	▲22.6	▲14.0	▲31.0	+9.7	±0.0	▲1.7	▲1.7
	採算	▲27.4	▲61.6	▲48.8	▲34.8	▲35.5	▲8.6	▲22.4	▲21.1	▲37.2	▲20.5	▲26.8	▲29.7	▲2.9
11人～ 20人以下	売上額	▲30.8	▲68.7	▲57.3	▲51.8	▲40.7	+12.3	▲23.5	▲22.5	▲25.0	+20.0	+20.9	+18.3	▲2.6
	採算	▲35.4	▲67.0	▲59.7	▲48.7	▲34.5	▲23.4	▲30.9	▲31.3	▲56.2	▲17.4	▲21.9	▲32.4	▲10.5
21人～ 50人以下	売上額	▲42.5	▲73.1	▲63.5	▲51.9	▲58.5	+18.7	▲19.5	▲8.5	▲4.5	+25.5	+29.2	+12.8	▲16.4
	採算	▲45.0	▲65.4	▲59.6	▲40.5	▲54.8	▲10.2	▲34.8	▲38.3	▲29.5	▲19.1	▲2.1	▲27.7	▲25.6

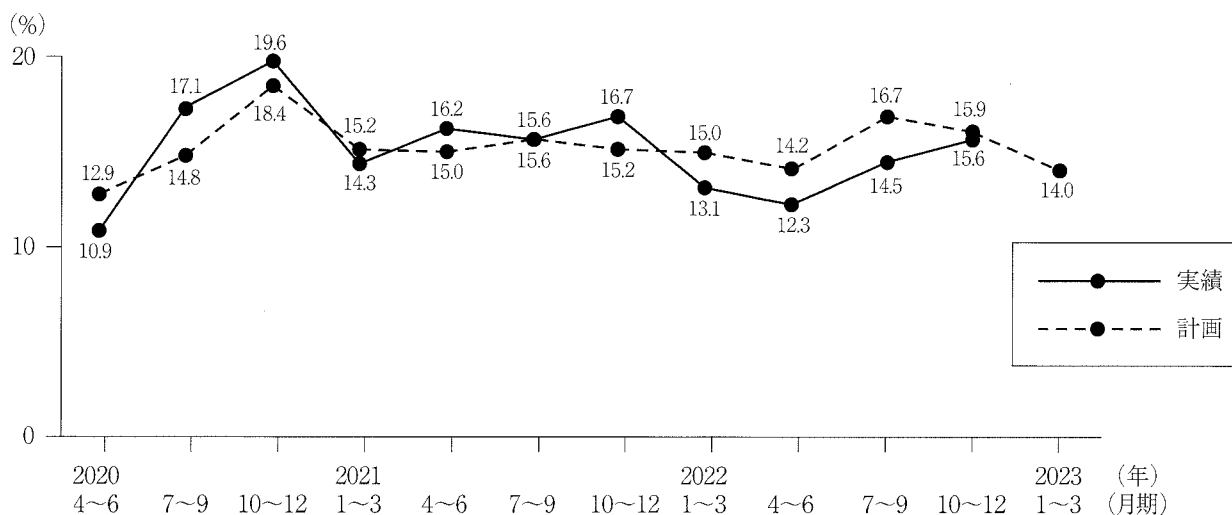
6. 経営上の問題点

〈図5-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図5-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表5-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2021年		2022年				2023年
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実施した		15.6	16.7	13.1	12.3	14.5	15.6	14.0
		15.6	15.2	15.0	14.2	16.7	15.9	
土地		3.3	3.7	2.9	4.5	2.4	4.9	5.7
		6.4	5.3	5.3	6.4	3.5	3.9	
建物		19.0	19.8	16.5	21.3	17.7	19.2	24.6
		26.9	25.7	26.0	23.1	21.9	23.1	
サービス		36.8	39.1	36.8	31.9	34.9	37.0	38.8
		40.2	41.1	39.8	35.6	43.7	40.8	
車両・運搬具		19.9	19.5	21.9	21.3	18.9	19.4	20.1
		20.4	22.5	19.1	19.7	17.4	18.3	
付帯施設		17.4	17.5	14.7	14.0	18.9	19.6	15.9
		16.9	15.4	16.3	15.7	18.4	17.2	
OA機器		14.7	16.2	17.1	16.0	15.3	19.8	16.9
		15.8	13.5	17.7	13.8	14.9	16.4	
福利厚生施設		1.6	1.9	1.9	0.3	1.2	1.3	2.2
		2.2	1.8	2.3	2.0	1.7	2.0	
その他		17.0	18.9	13.3	20.7	16.0	14.3	19.2
		12.9	13.5	17.2	17.4	16.1	17.0	
実施していない		84.4	83.3	86.9	87.7	85.5	84.4	86.0
計画していない		84.4	84.8	85.0	85.8	83.3	84.1	

2022年10～12月期

中小企業景況調査報告書

2023年1月

全国商工会連合会
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997